



Aiming to be a World-Class Player

アニュアルレポート 2008

2008 年 3 月期

目 次

2	業績ハイライト
4	会長メッセージ： Aiming to be a World-Class Player
6	外部環境と経営戦略
18	社長メッセージ： 2006 年中期経営計画をやり遂げることが、私の仕事。
24	事業別の状況
34	健全で、持続的な成長に向けて
40	特集：経営戦略を支える“固有の強み”
48	役 員
49	財務セクション
86	用語集
88	住友金属鉱山の主要グループ会社
89	会社概要および株式に関する情報

お読みいただくにあたって

■ 用語解説

・本文中、*（アスタリスク）を付した用語は、後掲の「用語集」（P86～）で解説を加えています。あわせてご参照下さい。

・LME、London Fixing、銅精鉱、電気ニッケル、フェロニッケルについては「豆知識」（P87）でも記載しています。あわせてご参照下さい。

■ 組織改編

2008 年 10 月の組織改編に伴い、「電子・機能性材料事業」を改め「半導体・機能性材料事業」と改称しました。

■ 事業区分の変更

2007 年度（2008 年 3 月期）より、従来区分していた「住宅・建材部門」を「その他部門」に含めることに変更しました。本アニュアルレポートの事業別セグメント情報（財務セクションを除く）では、過年度分においても比較容易性を確保するため「その他部門」に含めて開示しています。

本アニュアルレポート掲載の情報は、別途明示しているものを除き、2008 年 8 月 31 日現在で有効なものです。

見通しに関する注意事項：本アニュアルレポートには、住友金属鉱山グループの将来についての計画、戦略および業績に関する予測と見通しについての記述が含まれています。したがって、実際の業績は、当社グループの見通しとは異なる可能性があります。



Aiming to be a World-Class Player

SMM グループ経営理念

- ・住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMM グループ経営ビジョン

- ・独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- ・コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

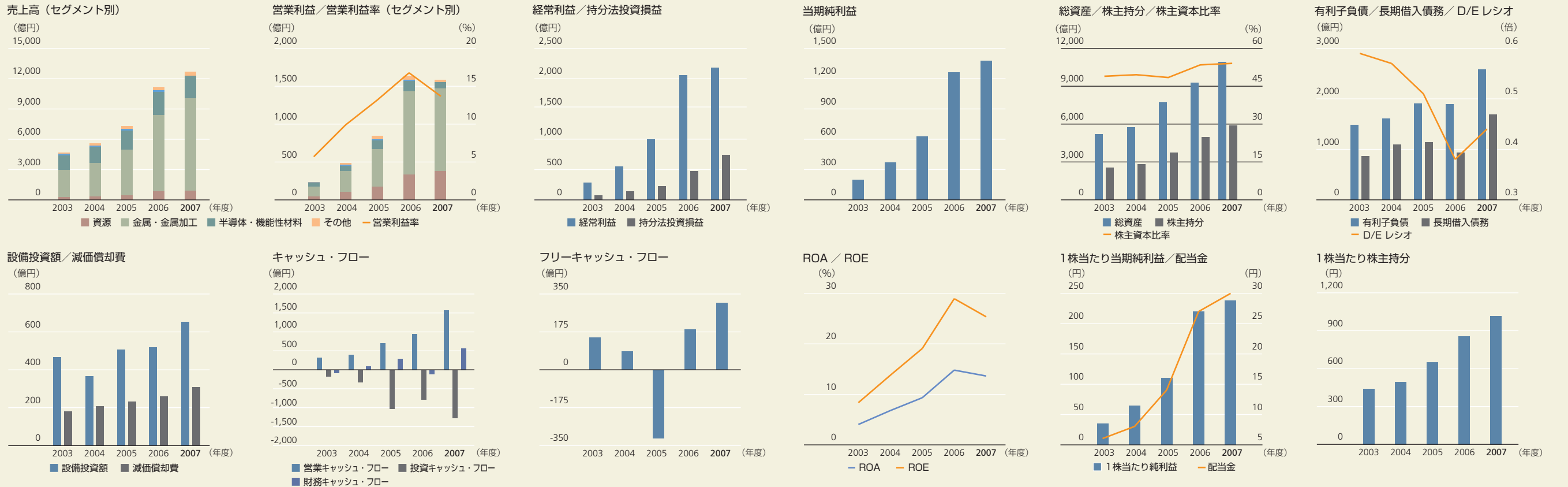
SMM = Sumitomo Metal Mining の略

業績ハイライト

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

百万円（別途記載のものを除く）	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1998年度	1997年度
経営状況：											
売上高	1,132,372	966,764	625,579	484,585	402,131	355,242	330,194	375,352	360,299	350,288	431,950
営業利益	155,394	162,632	82,756	47,893	22,778	16,593	1,147	26,930	8,990	858	24,622
経常利益	217,866	205,285	99,716	54,486	27,811	14,559	(1,477)	25,140	11,912	1,686	20,440
当期純利益（損失）	137,808	126,054	62,800	37,017	19,882	(1,172)	(6,611)	15,103	4,740	(12,495)	10,157
持分法投資損益	73,956	46,708	21,915	13,513	7,112	3,400	1,535	4,078	2,406	326	(2,599)
設備投資額	65,145	51,567	50,568	36,488	46,540	18,927	25,379	28,078	20,490	32,499	27,968
減価償却費	30,505	25,693	22,951	20,578	17,824	18,283	17,822	16,774	16,611	23,095	21,638
営業キャッシュ・フロー	157,383	95,985	70,772	40,150	32,324	26,105	33,370	23,339	(800)	22,912	43,056
投資キャッシュ・フロー	(126,413)	(77,429)	(102,384)	(31,725)	(17,448)	(21,246)	(16,246)	(4,248)	4,143	(23,287)	—
財務キャッシュ・フロー	55,727	(10,073)	28,723	6,097	(9,293)	(14,163)	(14,267)	(26,089)	(9,086)	4,047	—
フリーキャッシュ・フロー	30,970	18,556	(31,612)	8,425	14,876	4,859	17,124	19,091	3,343	(375)	—
財政状態：											
総資産	1,091,716	929,208	772,562	573,925	517,930	470,774	518,756	530,080	544,121	544,519	566,088
純資産	640,345	528,921	394,899	—	—	—	—	—	—	—	—
株主持分*1	589,640	495,844	373,752	283,897	253,071	223,341	236,313	237,470	235,231	226,795	243,436
長期借入債務	169,394	93,800	114,405	109,777	86,437	76,470	73,972	83,839	107,266	124,535	82,356
有利子負債	258,054	189,910	190,891	160,533	148,351	154,799	167,077	176,998	197,624	207,821	201,515
1 株当たり情報（円）：											
当期純利益（損失）	238.13	220.49	109.96	64.77	34.76	(2.05)	(11.56)	26.41	8.29	(21.85)	17.77
株主持分*1	1,017.96	859.82	654.15	497.57	443.29	391.14	413.28	415.25	411.34	396.59	425.68
配当金	30.0	27.0	14.0	8.0	6.0	5.0	4.0	6.0	5.0	3.0	6.0
主要財務指標：											
ROA（％）	13.64	14.81	9.33	6.78	4.02	—	—	2.81	0.87	—	1.76
ROE（％）*1	25.39	28.99	19.10	13.79	8.35	—	—	6.39	2.05	—	4.22
株主資本比率（％）*1	54.0	53.4	48.4	49.5	48.9	47.4	45.6	44.8	43.2	41.7	43.0
ギアリングレシオ（D/Eレシオ）(倍)*1	0.44	0.38	0.51	0.57	0.59	0.69	0.71	0.75	0.84	0.92	0.83

*1 株主持分の算出にあたっては、下記の計算により算出しています。
株主持分＝株主資本合計＋評価・換算差額等合計





Aiming to be a World-Class Player



代表取締役会長
福島 孝一



代表取締役社長
家守 伸正

資源確保競争の激化と環境問題進展のなかで 当社の存在意義と社会的役割。

非鉄金属の需要は伸びています。この伸びを支えている BRICs は今後も経済成長を続けていくでしょう。こうしたインパクトは非鉄金属価格の上昇と、世界的な資源獲得競争の激化という形で表れてきています。

今後とも資源産業が成長産業であることは確かです。資源獲得競争が激しさを増すなかで、当社の存在意義は、銅、ニッケル、金などの非鉄資源を確保し、良質な非鉄素材に加工することにあります。当社はこうした素材を電機や自動車など、世界経済をリードする産業に安定的に供給し、さらなる発展や成長に貢献するという非常に大きな役割を担っています。

地球環境問題への関心の高まりは、企業が環境への取り組みを強化し、社会への貢献をさらに拡大させていく機会です。当社の半導体・機能性材料事業に目を向けると、その技術や製品ラインナップには「環境」が追い風となりうる有望な素材がたくさんあります。たとえば、ハイブリッド車向けの電池材料などはその代表的なものと言えるでしょう。可能性を有する分野・領域で、技術・製品開発に思い切った先行投資をして、大きく育てる。すでに保有している事業素材をもう一度洗い直し、研究開発の進め方を方向づけ強化する。そのような経営が重要だと考えています。

さらなる成長に向けた基盤強化が、 2006 年中期経営計画の大きなテーマ。

当社の前中計である 2003 年中期経営計画（03 中計）で立ち上げた 5 大プロジェクト*1 は、資源確保の面で一歩先駆けることができるなど、相当な成果を得ることができました。しかし、こうした先行部分はほんのわずかな差でしかなく、経営環境は常に変化しています。昨年度よりスタートしている 2006 年中期経営計画（06 中計）は、これまでの成果を踏まえつつも、さらなる成長に向け基盤をより強固なものとしていくことが大きなテーマとなります。

このために、当社がめざす姿を達成できる人材の育成と確保に精力を注ぎます。今までの人材育成システムを根本から見直すくらいの取り組みが必要だと考えています。

住友の事業精神のもと、さらに信頼される企業をめざす。

会長に就任して一年が経ちましたが、後任の家守社長への体制移行はスムーズに行えたと認識しています。これは家守社長の人柄はもとより、当社の経営戦略や方針がトップから現場まできちんと浸透しており、全社の軸やベクトルはなんら揺らぐことのないものであったからだと考えております。

当社のグループ経営理念・経営ビジョンは、住友の事業精神に基づいて健全な事業活動を行うこと、また社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たすことをうたっています。当社はこうした揺るぎない経営基軸のもと、今後とも企業価値の最大化に取り組み、さらに信頼される企業をめざしていきます。

2008 年 8 月
代表取締役会長

福島孝一

世界の非鉄業界の概況

～需要の伸びと資源獲得競争の激化

2003 年を境とし銅やニッケルなどの非鉄金属価格は大きく上昇しました。この背景には、世界人口の約 40%、GDP では約 10% を占めるなど巨大な経済圏を形成している BRICs の成長があります。非鉄金属の需要が大きく伸びる一方で、こうした急激な需要の伸びに供給が追いつかず、価格が押し上げられました。今後とも、BRICs については力強い成長が続くとされており、BRICs は世界の非鉄金属の需要増加を牽引していくことが見込まれています。今回の価格高騰のうねりには、「需要の増大」という大きな潮流があることが特徴となっています。

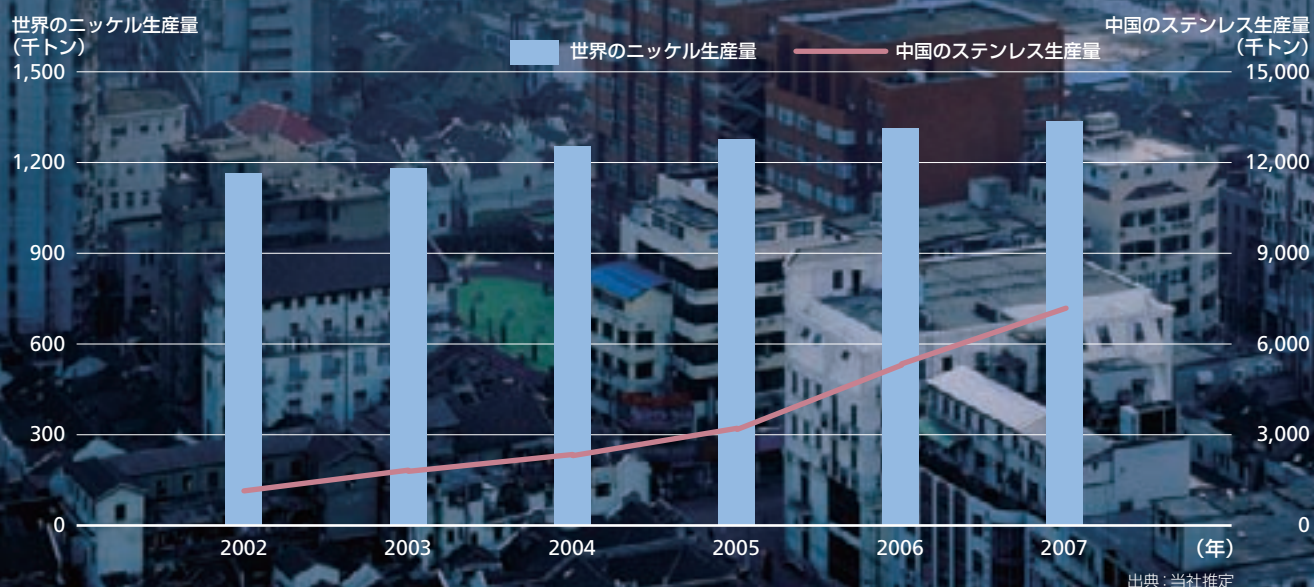
このうねりに合わせるように、資源確保をめぐる国家戦略や資源ナショナリズムも台頭してきています。また、メジャーと呼ばれる海外大手鉱山会社間では、M&A による業界再編が展開され、資源の寡占化も進んでいます。このように、世界の巨大資本と国家が絡み合って、資源の獲得競争はますます激化していくことが予測されます。

需要の伸びと、資源をめぐる競争が激化するなかで、鉱山では労働者のストや生産障害など、供給不安要素も発生しています。こうしたなかで、投機的資金の流入も要因となり、非鉄金属価格はこれまでとは違った動向を示すにいたっています。

世界銅需要の伸び（予測）



世界のニッケル生産量と中国のステンレス生産量



非鉄市場の動向

銅：品位低下や鉱山老朽化を背景とし生産は伸び悩み。価格は、高騰を継続。



世界の主要な銅鉱山では、銅鉱石の品位低下が顕在化してきています。銅の場合、鉱石に含まれる有用成分の割合を示す品位は1～2%ですが、最近では1%未満の鉱石が増えています。これは銅精鉱の処理量を増やさないと地金の生産量が低下することを意味し、製錬会社における銅地金の生産の伸びを圧迫し、またリサイクルによる二次原料利用の拡大を促す要因となっています。

また、鉱山の老朽化が進んでいるものの、新規鉱山の開発はなかなか進まない状況にあります。この理由としては、開発コストの増加、鉱山開発よりもM&Aを優先した資源確保の動き、さらには資源ナショナリズムの台頭により資源に対する国家管理や権限の強化が進んでいることなどがあげられます。

銅価格については、2003年終盤からの高騰傾向が継続しています。これは市況低迷を背景にコスト高の鉱山が休止・閉鎖されるなど、供給抑制の動きがあったところに、中国をはじめとする需要増大が起こったことが発端となっており、市場での逼迫感を反映したものとなっています。

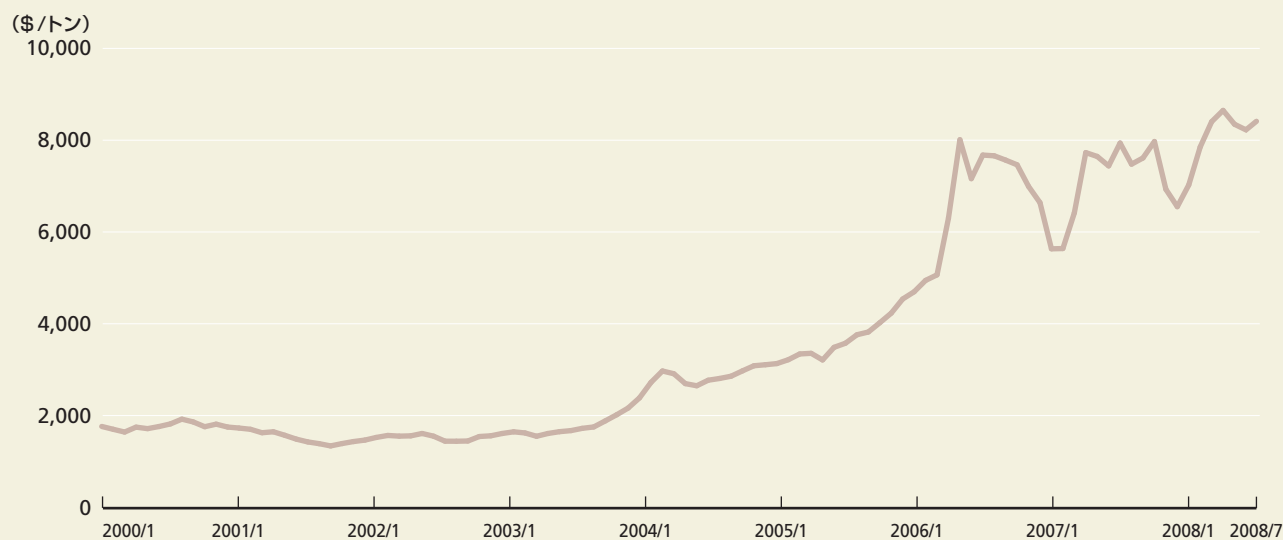
ニッケル：需要は引き続き旺盛。新興国での需要増を反映した価格推移。



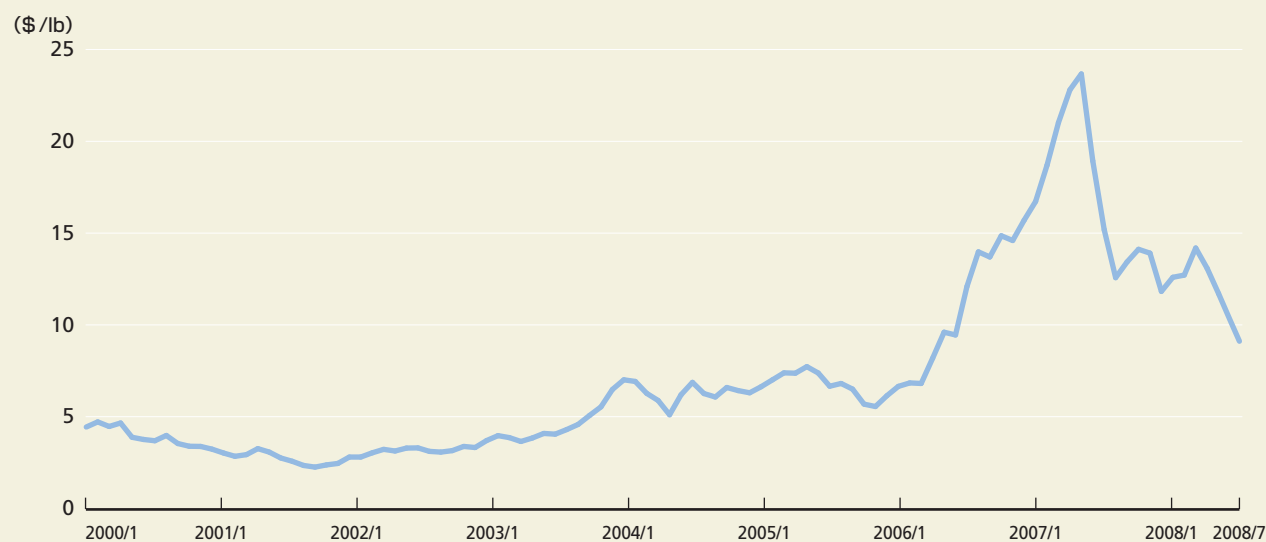
世界のニッケル需要の6割以上はステンレス用途となっています。欧米の需要も堅調に推移するなか、高い経済成長が続いている中国でステンレス需要が急激に拡大したことから、世界のニッケル需要は大幅に増加しました。現在、中国のニッケル需要量は日本を抜いて世界一となっています。

ニッケルを多く含んだ特殊鋼・合金についても、エネルギー関連、発電関連向けの需要が堅調な伸びを示しています。たとえば、原油価格の急騰を背景に、これまでコスト高を理由に見送られていた深海、深井戸などでの石油・天然ガス開発の進展は、苛烈な環境下でも耐性を持つニッケルを多く使用する合金の需要を押し上げる要因となっています。今後ともBRICsを中心に世界のエネルギー需要は拡大を続けることが見込まれており、こうした傾向がさらに続くことが予想されます。

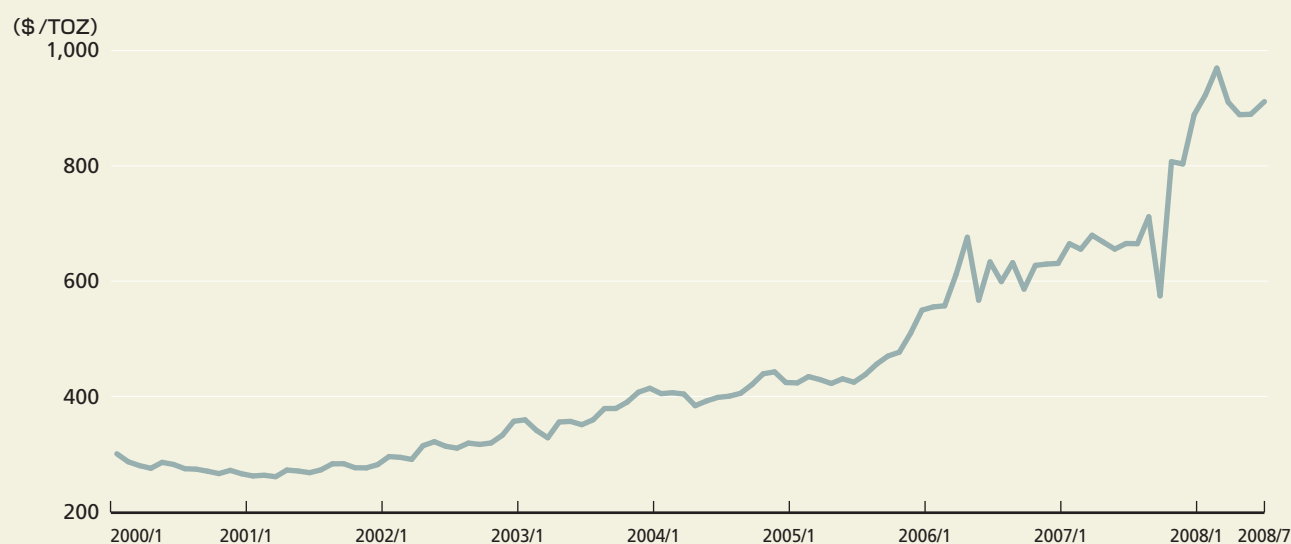
銅の国際価格 (LME)



ニッケルの国際価格 (LME)



金の国際価格 (London Fixing)



ニッケルは銅やアルミなどのベースメタルと比較すると、その市場規模が小さいことから、需給バランスの変動で価格が大きく変動しやすい、あるいは投機資金の流入によって、価格が影響を受けやすいという側面を持っています。実際に、中国の需要急増を受けた供給不足からニッケル価格は投機資金の流入もあって急騰し、その後2007年6月のLMEでの投機規制を境に、今度は大きく下落に転じています。ニッケル価格はピーク時の半分以上に下落しているものの、価格が高騰する2003年以前と比較して見ると高いレベルにあり、新興国での需要増を反映した価格推移になっているといえます。

金： 中国が産金量世界一へ。
堅調な需要、続く高騰基調。



主要産金国である南アフリカ、米国、ペルーなどが産出量を減らす一方で、毎年生産量を伸ばしてきた中国は、2007年に南アフリカに代わり産金量世界一の座を占めました。過去10年間で産金量が半減した南アフリカでは、採算鉱脈の枯渇や技術者・労働者の確保が問題となっています。北米や南米などの金鉱山大手各社は、M&Aや戦略的アライアンスを他の金鉱山各社と積極的に進めていますが、金生産量は頭打ち傾向が続いています。需要面では、中国やインドは宝飾向けやエレクトロニクス関連を中心として、加工用金の世界需要の約3割を占める存在になっています。

普遍的な価値を持つ金は、需給要因だけでなく世界情勢・金融情勢などを反映した価格が形成されます。「有事の金」と言われるように、政情不安・金融不安が起これば金価格は上昇する傾向にあります。また金は、インフレヘッジ商品という性格も有していることから、原油高によるインフレ懸念の高まりは、金価格をサポートする要素となっています。

米ドルの下落傾向、サブプライムローン問題に象徴される経済の動揺などを背景として、金市場に資金が流入していること、さらには産金会社が予定生産量を先物市場で先売りヘッジをかけていた動きが沈静化していることなどもあり、これらを反映して金価格は強い動きとなっています。



半導体・機能性材料市場の概況

半導体： デジタル家電、
自動車牽引する需要の伸び。



世界の半導体市場はこれまで拡大を続けており、中長期的にも拡大基調が見込まれます。

今後の動向については、新興諸国における携帯電話や各種電子機器に対する需要の伸び、また先進国におけるノートパソコンや高機能携帯電話（第3世代携帯電話）での買い替え需要の発生が見込まれるとともに、自動車分野でも大きな需要の伸びが期待されています。自動車ではエンジンの電子制御、各種センサーなどによる電装化が急激に進展しており、半導体需要に占める自動車用途の割合は、近い将来に2割以上になるという見方も出てきています。

液晶： 増大する需要のなか
で、特にキーとなる台湾市場。

薄型テレビの世界需要は大きく伸びています。薄型テレビの製品価格の下落により、中国をはじめとする新興成長市場への普及が進んだことに加え、日本をはじめとする先進諸国市場でのフルハイビジョン化の進展が、この伸びを牽引しています。

液晶パネル材料は、かつては日系企業が得意とする分野でしたが、近年では韓国・台湾勢が興隆してきています。例えば液晶駆動用 IC^{*5} では、中国沿岸部にも製造拠点を展開する台湾系企業が躍進し、世界の40%を生産する規模を誇るなど、台湾は大きな市場を形成するようになっていきます。企業間における技術競争、価格競争が繰り広げられるなか、今後とも市場は拡大していくと見られます。

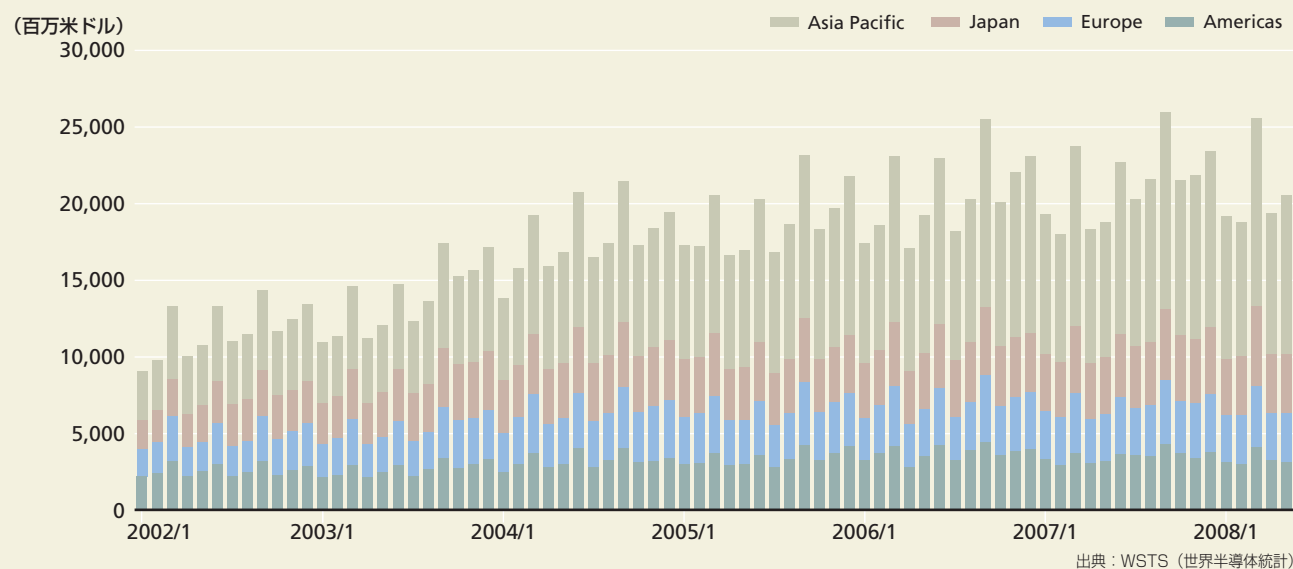
電池材料： 加速化する
次世代電池開発が広げる
期待と可能性。

充電による再生が可能な二次電池^{*11}は、技術進歩により進化を遂げ、その使用用途を広げながら市場を拡大してきました。現在パソコンや携帯電話向けの二次電池では、高出力で重量が軽いという特性を持ち、コスト的にも優れたリチウムイオン電池が広く使用されています。

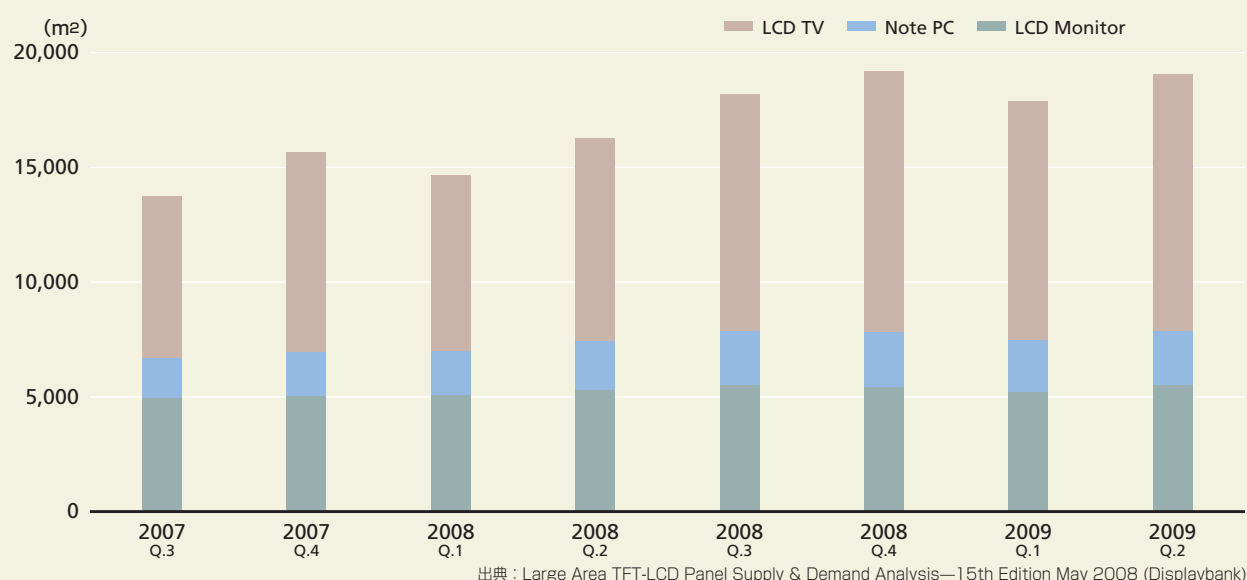
また、ハイブリッド車（HEV：Hybrid Electric Vehicle）の普及・拡大に伴って、自動車用途でも二次電池が大きく伸びることが期待されています。現在ハイブリッド車の大きな市場は米国ですが、今後は全世界的な高い成長率のもとでその普及が進むものと見られています。

現在ハイブリッド車に搭載されている二次電池はニッケル水素電池が主流となっていますが、性能や重量、電池交換コストなどの要因から、リチウムイオン電池が注目されています。原油高や環境問題を背景に、自動車用二次電池ではさまざまなメーカーによる開発競争が激化しており、新しい材料や技術に対する期待が高まっています。

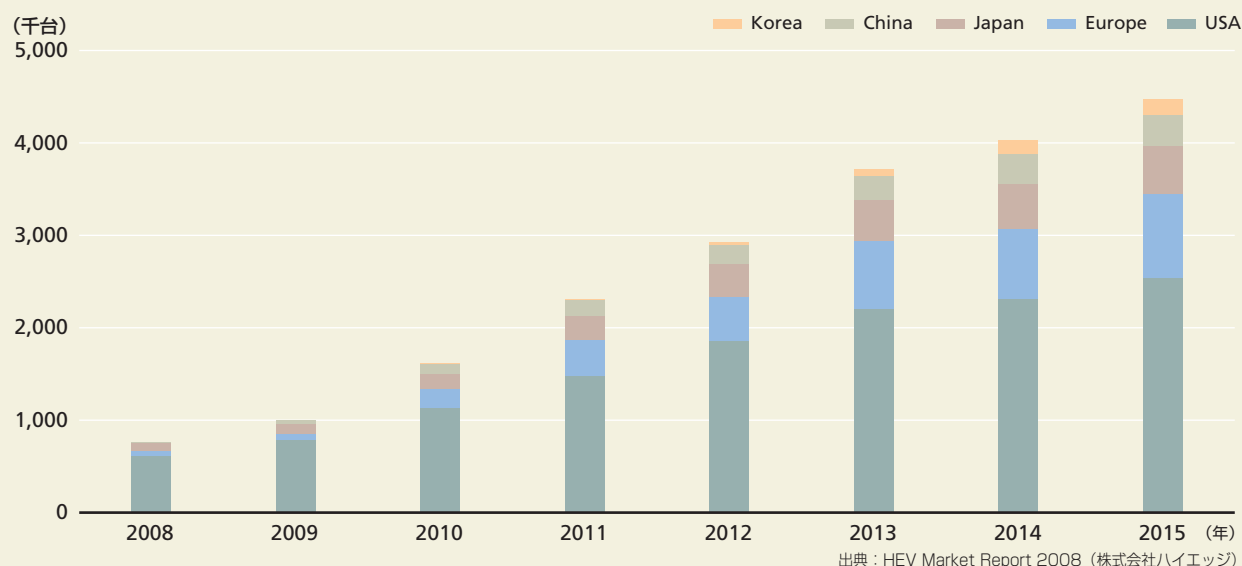
半導体の月別出荷額（実績）



大型 TFT 液晶パネル需要（推定）



ハイブリッド車の市場動向（予測）



中長期戦略と 2006 年中期経営計画の概要

～戦略目標は、資源・金属事業の「非鉄メジャークラス入り」と、
半導体・機能性材料事業の「世界トップクラスシェア」の獲得

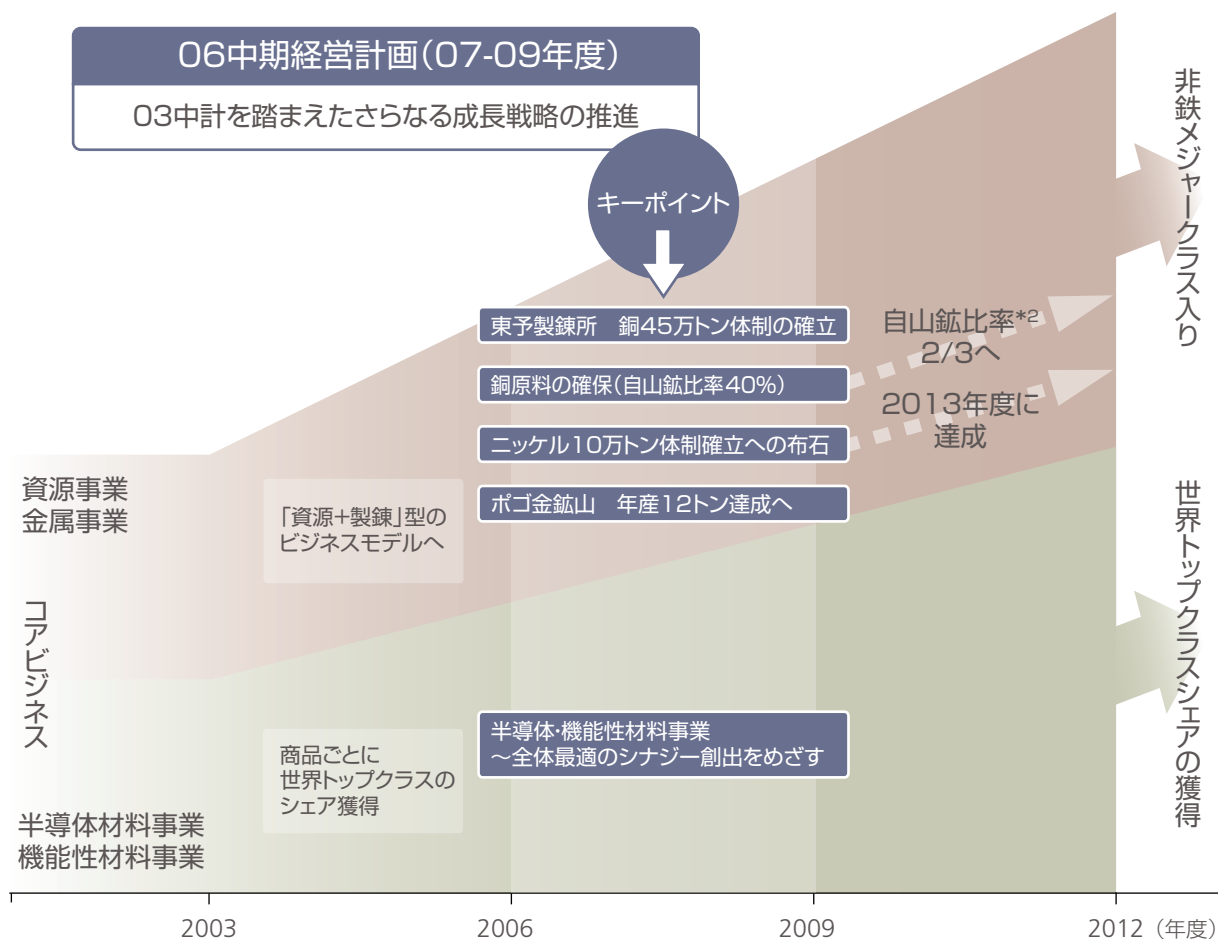
2006 年中期経営計画（06 中計：2007－2009 年度）は、当社が推進している中長期戦略の第 2 ステージの位置づけにあり、2008 年度はこの 2 年目にあたります。

中長期戦略ではコア事業を資源・金属事業、半導体・機能性材料事業の 2 つに絞り、それぞれ「非鉄メジャークラス入り」の達成と、主要製品における「世界トップクラスシェア」の獲得という基本戦略目標を掲げ推進しています。

2 つのコア事業の成長・発展に向け、資源・金属事業では当社が権益を有する世界の鉱山の生産規模の拡大と製錬能力の増強を進め、また半導体・機能性材料事業では新製品の開発と国内に加え台湾・中国市場での拡販を強力に進めます。

さらに、グループ経営理念の堅持、安全衛生・環境保全・コンプライアンスなどの強化、また人材の確保・育成、財務戦略の拡充、コーポレートガバナンスや CSR など経営インフラの一層の強化を図ります。

このような経営力や事業力全般のさらなる底上げや強化に取り組み、企業価値の向上をめざしていきます。



東予製錬所 銅 45 万トン体制の確立

東予製錬所における電気銅の年産 45 万トン体制を 2009 年度に達成する。年産 45 万トンは単一の生産ラインとしては世界トップレベルの規模となる。

・生産量の推移

2004 年度：26 万 8 千トン 2005 年度：32 万 7 千トン
2006 年度：36 万 6 千トン 2007 年度：40 万 7 千トン

ニッケル 10 万トン体制確立への布石

06 中計で注力する重点テーマ。2013 年度に達成をめざすニッケル年産 10 万トン体制確立への布石を打つ。世界から高い評価を得ている HPAL*3・MCLE*4 製錬技術にいつもの磨きをかけ、原料の安定確保に合わせて生産量を拡大していく。

- ・コーラルベイ・ニッケル (Coral Bay Nickel Corporation) 第2工場の稼働 (2009 年 4 月) 年産 2 万 2 千トン
- ・国内電気ニッケルの生産量を、3 万トンから 6 万 5 千トンへ増強 (2012 年度)
- ・ゴロ・ニッケルプロジェクトの稼働開始 (2008 年末) 年産 6 万トン
- ・タガニート・プロジェクトの稼働開始 (2012 年度) 年産 3 万トン予定

銅原料の確保 (自山鉱比率 40%)

銅製錬能力の増強と合わせ、銅の原料確保を進めてきた当社は、セロ・ベルデ銅鉱山の硫化鉱開発プロジェクトに資本参加した。2006 年 11 月から稼働を開始した同プロジェクトにより、当社の自山鉱比率は約 4 割へと高まった。

- ・当社はセロ・ベルデ銅鉱山で産出される銅精鉱の半分 (年産約 9 万トン：銅量換算) を 10 年間にわたって買い取る権利を保有
- ・さらに自山鉱比率を 3 分の 2 へと高めることをめざして積極的な探鉱活動を推進

ポゴ金鉱山 年間産出量 12 トン達成へ

当社が探鉱に成功し、主導権を握る米国アラスカ州の金鉱山開発プロジェクトとして、金鉱床発見から 11 年の歳月を経た 2006 年 2 月に操業を開始。

- ・2009 年の年間 12 トンの産金量達成に向け、操業度を引き上げ

半導体・機能性材料事業 ～全体最適のシナジー創出をめざす

「商品ごとに世界トップクラスのシェアをめざす」当事業では、強みとする材料技術の強化、商品開発スピードの加速、そしてシナジー効果の最大化を狙って 2008 年 10 月に組織改編を実施。

既存事業の強化

- ・2 層めっき基板、ボンディングワイヤー*8、ニッケルペースト、リードフレーム*7 などの主要商品群で世界トップクラスのシェアを獲得・維持する
- ・テープ材料*7 では新製法を用いた COF*6 の生産を台湾で開始

開発のスピードアップ

製品高度化を含む 4 つの重点開発テーマを設定

- ・電池材料 (LNO*12 など)
- ・結晶材料 (サファイア基板など)
- ・薄膜材料*9 (ターゲット材料*9 など)
- ・薄型実装材料 (2 層めっき基板、回路配線基板など)

大型プロジェクトの進捗状況

Cu 銅事業	自社での資源調達率を着実に高め、 年生産 45 万トン体制実現へ 06 中計では、セロ・ベルデ銅鉱山（Cerro Verde：ペルー）を含む海外鉱山の安定操業により、原料・収益確保の強化・拡大を進めています。また、メジャー・シェアでの銅鉱山の開発・運営を実現するための積極的な探鉱を推進しており、銅の自山鉱比率 *2 を現在の 40% から将来およそ 3 分の 2 へと高めることを目標としています。 東予製錬所では増産計画着手後、順調に生産量	Ni ニッケル事業 ■ その他 ■ Taganito ■ Goro ■ Coral Bay ■ P.T.INCO ■ 日向	年生産 10 万トン体制の確立に向け、 操業の拡大、探鉱プロジェクトを推進 コーラルベイ（Coral Bay：フィリピン）では、すでに稼働している第 1 工場に加え、第 2 工場の操業開始を 2009 年春に予定しています。これにより、年産 2 万 2 千トンの原料確保が実現します。また、これに続き HPAL *3 を採用するタガニート（Taganito）プロジェクトを推進しています。これら原料確保に取り組む一方、国内のニッケル工場では設備増強を進め、電気ニッ	 ニッケル工場
電気銅の総生産量 (千トン) (%) 600 500 400 300 200 100 0 03 04 05 06 07 08 (年度) 海外 東予 東予自山鉱比率	を拡大してきましたが、安定的な生産効率の前提としていた銅精鉱品位が落ちてきていることから、2008 年度は品位低下に合わせた製錬系の改善と安定操業の実現を図り、45 万トン体制の確立につなげます。	ニッケル 10 万トン体制の構築 (千トン) 100 80 60 40 20 0 06 07 08 09 10 11 12 13 (年度)	ケル地金の生産量を 2013 年に 6 万 5 千トンへと引き上げていきます。また、ニューカレドニアで、VALE インコ社との協同により開発を進めているゴロ・ニッケル鉱山（Goro）は、2008 年末から操業を開始する見込みです。 2013 年をめどに、現在 5 万 6 千トンの水準にあるニッケルの生産体制を 10 万トンにまで引き上げます。 さらに、ニッケル 10 万トン体制構築後のニッケル資源として、ソロモン探鉱プロジェクトを推進しています。	Au 金事業
 セロ・ベルデ銅鉱山	Semiconductor & Advanced Materials 半導体・機能性材料事業	組織改編を断行し、固有の技術の育成と新製品開発に邁進 当事業では、製品高度化を含む 4 つの重点開発テーマを設定しています。 ・電池材料（LNO*12 など）・結晶材料（サファイア基板など）・薄膜材料 *9（ターゲット材 *9 など）・薄型実装材料（2 層めっき基板、回路配線基板など）このような重点開発テーマのもと、2008 年 10 月からの組織改編を通じ、改めて当社の強みである材料技術の育成と共に、新製品開発のさ	らなる強化に取り組んでいます。 また、世界的な液晶パネルの需要の伸びに対応してこれまでも国内外の生産設備の増強を図ってきましたが、特に世界の液晶駆動用 IC*5 の 40% を生産する台湾市場でのシェア拡大をめざし、2008 年新たに台湾工場で液晶駆動用実装材料（COF*6）の生産設備を増強しました。さらにリードフレーム*7では、蘇州工場（中国・江蘇省）の生産力の増強を踏まえ、世界 No.1 シェアの維持・向上に努めています。	当社主導権のもと、フル操業を目前とするポゴ金鉱山 当社が主導権を握る初の海外鉱山開発プロジェクトとして重要な位置づけにあるポゴ金鉱山（Pogo: 米国アラスカ州／2006 年操業開始）は、操業トラブルの発生などにより、2007 年度はフル操業レベルの 80% を達成するにとどまりました。これに対し、2009 年度の年産 12 トンのフル操業実現に向け、2008 年度は 11 トンの計画生産量達成を最優先に取り組めます。

2006 年中期経営計画を やり遂げることが、私の仕事。

昨年度からスタートした 2006 年中期経営計画（06 中計）におけるもっとも重要なテーマは、福島会長が 2003 年中期経営計画（03 中計）で打ち出した 2 つの成長戦略目標の達成にあります。それは、資源・金属事業における「非鉄メジャークラス入り」と、半導体・機能性材料事業の主要製品における「世界トップクラスシェア」獲得の実現です。

「非鉄メジャークラス入り」という目標は、非鉄メジャーをめざすということではありません。メジャーと呼ばれる世界の鉱山会社は合併等により巨大化し、いわばスーパーメジャーへと変貌を遂げました。我々が彼らと肩を並べるポジションを志向するのは現実的ではありません。意図しているのは「資源＋製錬」型のビジネスモデル推進により、自分で鉱山を見つけ、開発し、自分の手で操業する。つまり独自の力で資源開発を展開できるような企業力を有する会社になるということです。これは、03 年、06 年さらに 09 年までの 3 つの中期経営計画を一体のストロークとして推進することで実現が可能になると考えています。

こうした観点から、03 中計における銅事業に対し、06 中計ではニッケル事業に注力し、ニッケル年産 10 万トンへの布石を打つことに全力をあげていきます。

半導体・機能性材料事業では、既存の主要製品に加え、COF*⁶、サファイア基板、電池材料なども新たな収益の柱となるよう、技術力の強化を中心としてこれまで以上に力を入れていきます。

こうした 06 中計をやり遂げることを通じて、将来の飛躍に向け、企業基盤をより強固なものにしていきたいと考えています。



2つの取り組みを強力に 推し進め、経営スピードを 上げていく。

就任初年度のこの一年でまず取り組んだことは、私自身が新しく社長に就任したことをきちんと認知していただくために、さまざまな関係者に対して精力的にあいさつ回りを行ったことです。

社外の皆様に対しては、私たちが事業展開をさせていただいている全国各自治体の知事や市町村長、さらには主要なお取引先と多くの面談を行いました。海外のパートナーについては、さまざまな機会を利用して、「これからも一緒にやっていきましょう」と握手を交わしました。また、鉱山会社、非鉄製錬会社としてともにグローバルなフィールドでビジネスを展開している、特に親しい同業者も訪問し、親交を深めました。

社内でも、およそ40ヶ所の国内主要拠点すべてを訪問し終えました。これにより、現場を自分の目で確かめ、社員と直接対話することができました。

このなかで痛感したことは、もっと経営のスピードを上げる必要があるということです。課題は二つあると考えています。一つは、目標必達の風土の強化です。具体的には責任・手段・期限を明確にした上で、スピードをもってPDCAを回していくということ。もう一つは、人材育成の強化です。事業戦略に沿って、当社のビジネス・フィールドは大きく拡大しています。国内外の第一線にこれまで以上に人材を投入していく必要があり、当社の発展を支える人材の育成は大きな経営課題であると考えています。

着実に生産体制を 強化・向上させ、 次の世代のための 企業基盤を強化する。 (資源・金属事業)

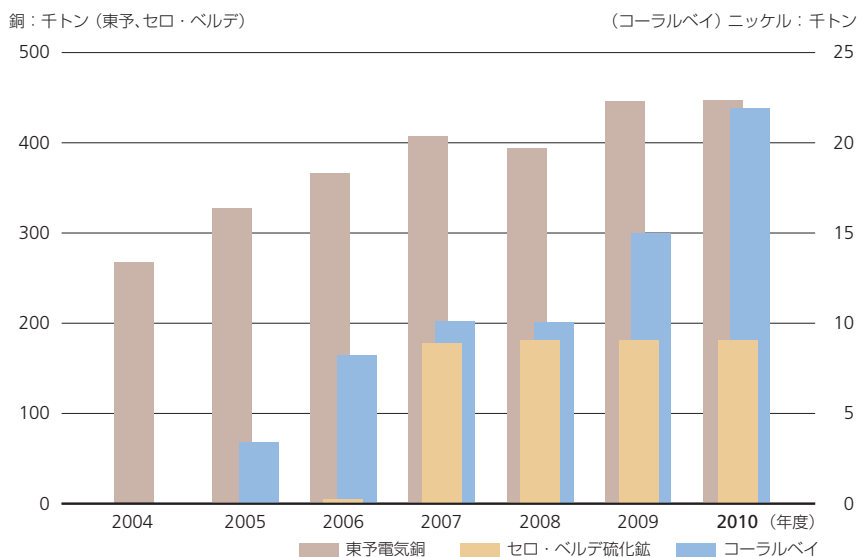
東予製錬所の銅製錬45万トン体制の確立については主要な設備投資は2006年度までに終了し、生産量は2006年度が36万6千トン、2007年度は41万トン弱と徐々に操業度を引き上げてきましたが、銅精鉱の品位低下を受け、2008年度は40万トンになります。45万トンの達成は、2009年度になる予定です。

ニッケルでは、コーラルベイ・ニッケルが2007年はフル稼働し、設計能力を少し上回る1万トン強のニッケル中間原料を生産しました。また、生産能力を倍に引き上げるための第2工場についても、2009年4月の操業開始をめざして順調に工事が進捗しています。

ポゴ金鉱山(Pogo: 米国アラスカ州)の金生産量は、スタートした2006年が3.2トン、2007年が8.1トンでした。2008年は11トンをめざしており、年産12トンという目標達成を目前にしています。

探鉱開発推進のための予算は、年々金額を増額して、今年度は47億円とし、さらに積極的に探鉱活動を進める考えです。探鉱活動は成果を得るまで時間がかかるものですが、次の世代のためへの企業基盤強化として一層力を入れ、積極的、精力的に手掛けていきます。こうした取り組みを通じて、銅の自山鉱比率^{*2}を、現在のおよそ40%から将来は3分の2へ引き上げることをめざしています。

資源・金属大型戦略の実施状況



部門の全体最適と
スピードアップを追求し、
営業利益2009年度目標を
達成する。

（半導体・機能性材料事業）

半導体・機能性材料事業は、2008年10月からの組織改編に伴い、名称をこれまでの電子・機能性材料事業から改めたものです。

営業利益の面で2006年度136億円まで押し上げてきたものが、2007年度は80億円強と大幅にダウンしてしまいました。目標とする2009年度200億円の営業利益確保を達成するためには、さまざまな面の改革、強化が必要と判断し、今回の組織改編に踏み切りました。

この目的は二つあります。一つには、既存事業をより強くすることです。これは、事業部が個々に自己完結してしまっていたあり方を改め、全体最適の観点からのシナジー創出をめざすものです。二つ目は、経営判断と製品開発のスピードを速めること。このため、経営判断に関する本社と事業場さらには事業部内の階層間のタイミングを同期させ、スピードを倍にできるような人材配置を行

います。また、製品の開発や改良に関する情報伝達や判断のスピードを上げるために、技術部門の体制も見直します。

問われるのは、2009年度 200 億円をなんとかしてでも達成するんだという意志です。そのために、一人ひとりが何をしなければならないのか、これを具体的な行動につなげていくことがねらいです。

安全目標達成への 取り組みを強化し、 「安全文化」の醸成を 進める。

社員の安全と健康の確保は当社事業の根幹であり、私たち全員の心からの願いです。

当社は2000年に「安全に関するSMM再生計画」を策定し、災害件数の半減を目標としました。その後、2003年には「危険極小化への挑戦＜安全文化の醸成＞（ラインによる安全管理の徹底）」を方針に掲げ、各事業場で安全活動を展開し努力を積み重ねた結果、2004年には社員の災害件数が30件となり目標を達成しました。

引き続き「完全無災害」をめざして、事業場トップが率先し、それぞれの職場の実情に合わせた実効性のある安全活動を実施しています。

当社グループ安全成績の推移



住友の事業精神に
基づき、CSRを
進化させ、
コーポレートガバナンス
を推進する。

住友グループの源流企業である当社は、第一に「信用を重んじる」ことを説く住友の事業精神に基づき、「より信頼される企業」をめざすグループ経営理念、また「企業価値の最大化をめざす」グループ経営ビジョンを定めています。当社のCSR、コーポレートガバナンスは、まぎれもなくここに立脚しているものです。

企業価値は単に利益だけではなく、CSRやコーポレートガバナンスの面も重要であり、この両方を追求し実現することが企業価値の最大化につながるのだと考えています。

CSRにおける当社の基本的な考え方は「地球および社会との共存」です。これは、グループ経営理念における、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たすことそのものだと考えます。「CSR方針」を制定し、「CSR委員会」を創設するなど、2008年10月より、取り組みを次のステージへと進化させます。

コーポレートガバナンスについては、単に一般的なルールを守るということにとどまりません。むしろ「自分たちはこうあるべきだ」という自律的なルールを決め、仕組みを作り、それができているかどうかを厳しく自己検証することが当社のコーポレートガバナンスだと認識しています。また、業務プロセスの標準化・文書化を伴う内部統制についても徹底して取り組み、その効率化につなげることを考えています。

大胆かつ着実な
投資を行い、さらなる
企業価値の向上を
めざす。

当社は、資源事業は成長産業であるという認識のもと、機会を逃すことなく果断に成長戦略を推進し、事業の拡大・強化を図っています。この06中計の3ヶ年は成長のための積極投資を行う時期ととらえており、総計1,400億円の投資を予定しています。

得られた利益に関しては事業に再投資することを優先させつつ、株主資本比率は50%以上を維持し、配当については2009年度の利益剰余金の配当から配当性向20%以上をめざしていきます。

現在の当社がおかれた状況を踏まえ、こうした投資を大胆かつ着実に遂行することにより、さらなる企業価値の向上をはかる所存です。

住友金属鉱山の発展に、どうぞご期待ください。

2008年8月
代表取締役社長

家守伸正

事業別の状況 ～営業概況

資源

金銀鉱
銅精鉱および電気銅
地質調査等

資源事業そのものとして収益を上げ、さらに製錬事業のための原料を確保するというふたつの使命を持ち、国内外における非鉄金属資源の探査、開発、生産、販売を行っています。

金属・金属加工

銅
ニッケル
亜鉛
鉛
金・銀・白金などの貴金属
硫酸
伸銅品等

資源部門や海外鉱山会社から調達した非鉄原料を、金、銅、ニッケル、亜鉛などの金属地金に製錬し、販売しています。当社は、従来技術的に難しいとされていた低品位ニッケル酸化鉱石からのニッケル回収を世界に先駆けて商業化に成功するなど、世界トップクラスの製錬技術を保有し業界をリードしています。

半導体・機能性材料※

半導体材料事業
(ボンディングワイヤー*⁸、リードフレーム*⁷、2層めっき基板、COF*⁶)
機能性材料事業
(厚膜ペースト*¹⁰、電池材料、結晶材料等)

半導体材料部門は、非鉄金属の総合メーカーとして培ってきた材料技術、加工技術により、半導体や電子機器の製造に欠かすことのできない高品質な材料を提供しています。

機能性材料部門は、メタルに関する技術の蓄積を生かして、材料に機能を持たせた付加価値の高い素材を創造する部門であり、厚膜ペースト、電池材料、結晶材料、薄膜材料*⁹、レアメタルを提供しています。

その他(エネルギー・触媒・建材)

石油精製・自動車用触媒
使用済み触媒からの有価金属の回収および販売
ALC 建築材料
水・大気等の環境調査
環境関連エンジニアリング

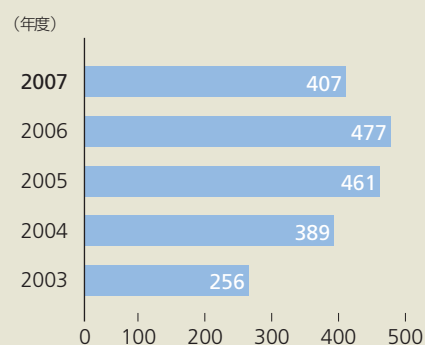
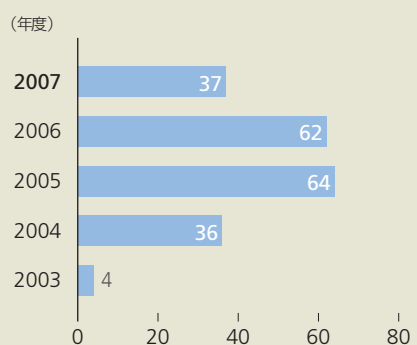
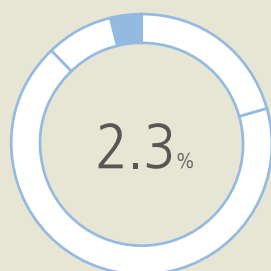
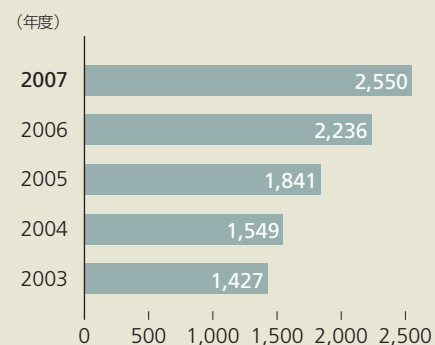
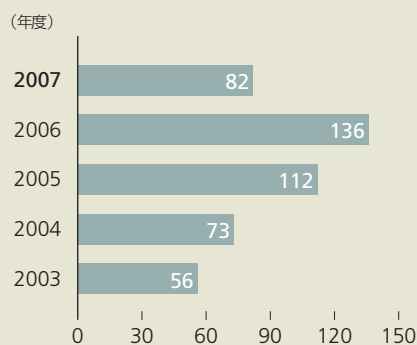
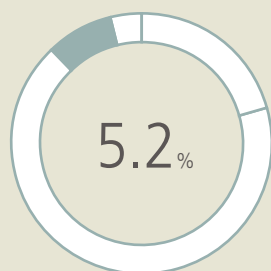
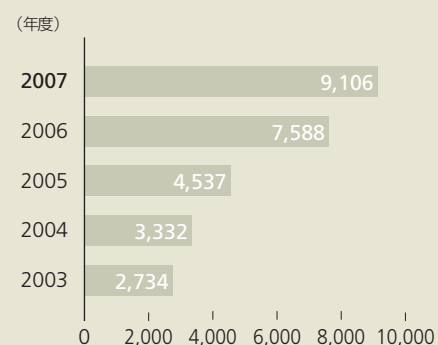
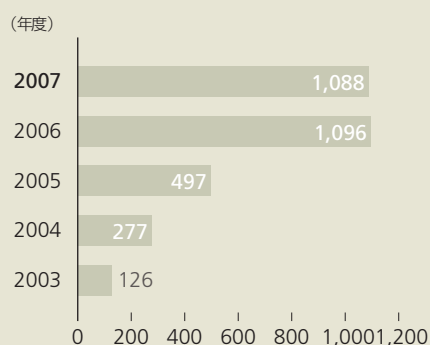
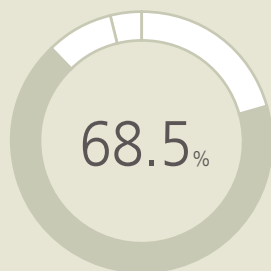
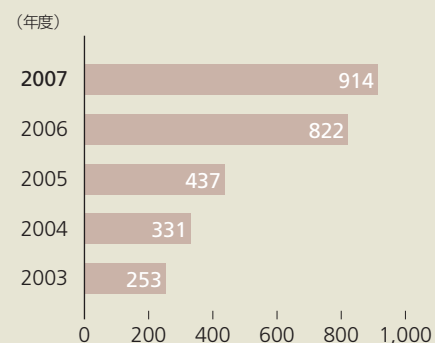
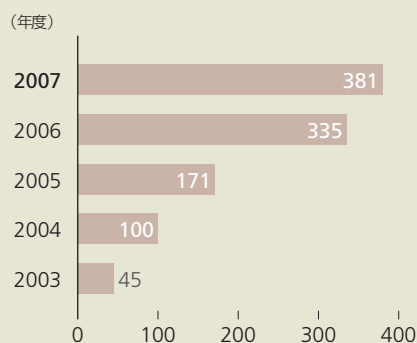
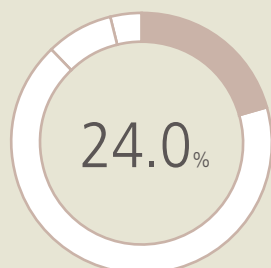
非鉄金属製錬事業で培ったさまざまな技術を生かし、水・大気等の環境調査や環境保全装置の製造などのほか、化学触媒等の製造販売や、使用済み触媒から有価金属を回収してリサイクルする事業などを行っています。また建材事業では子会社の住友金属鉱山シボレックス(株)が、ALC(軽量気泡コンクリート)の製造・販売を行っています。

※ 2008年10月の組織改編に伴い、「電子・機能性材料事業」を改め「半導体・機能性材料事業」と改称。

部門別 (連結営業利益に対する比率)

営業利益 (億円)

売上高 (億円)

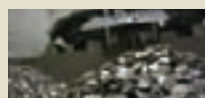
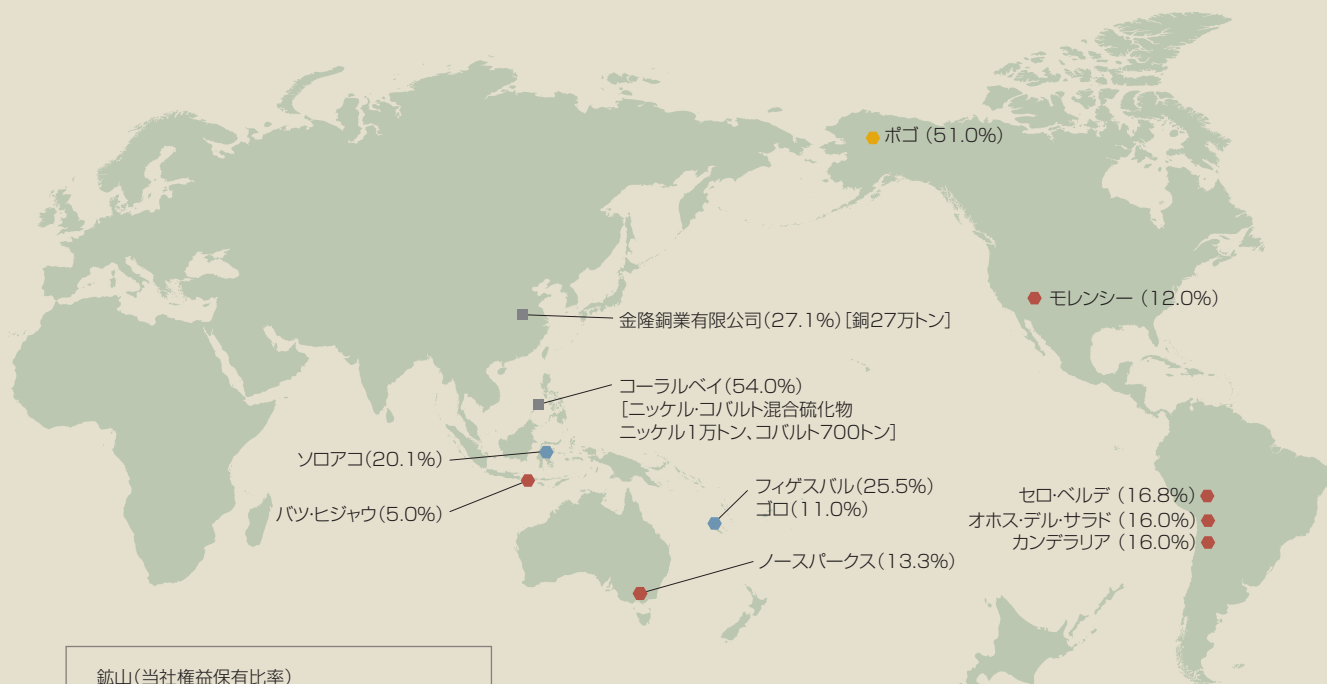


注記 1: 記載の連結営業利益と連結売上高は、セグメント間の取引を含んでいます。

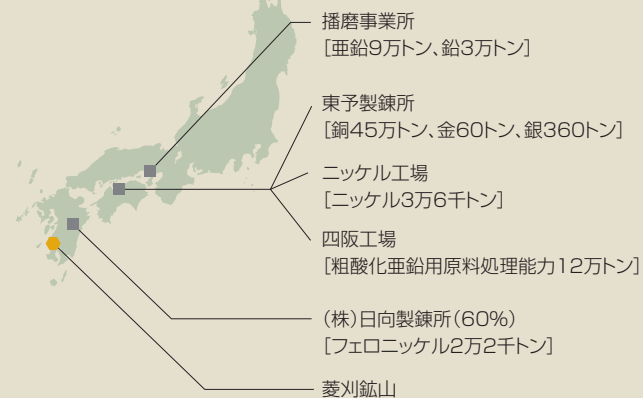
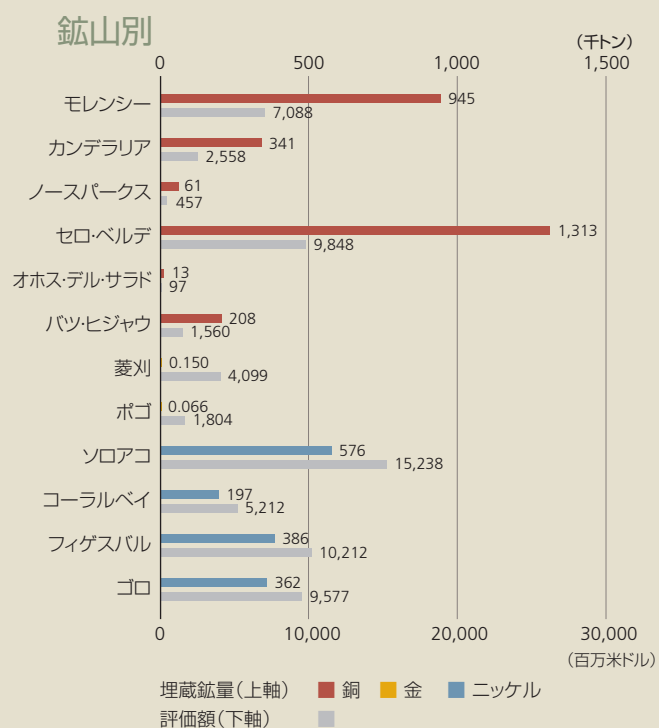
注記 2: 各部門の比率は、2007年度(2008年3月期)の連結営業利益に基づいて計算しています。



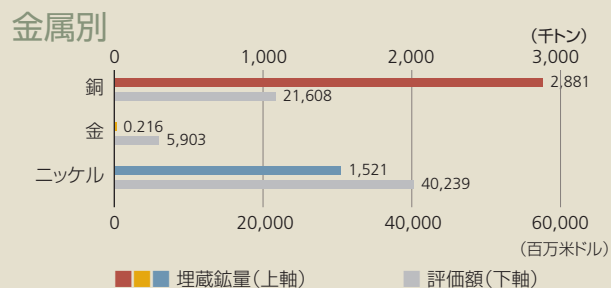
当社保有の鉱山と製錬所



当社持分メタル量と評価額

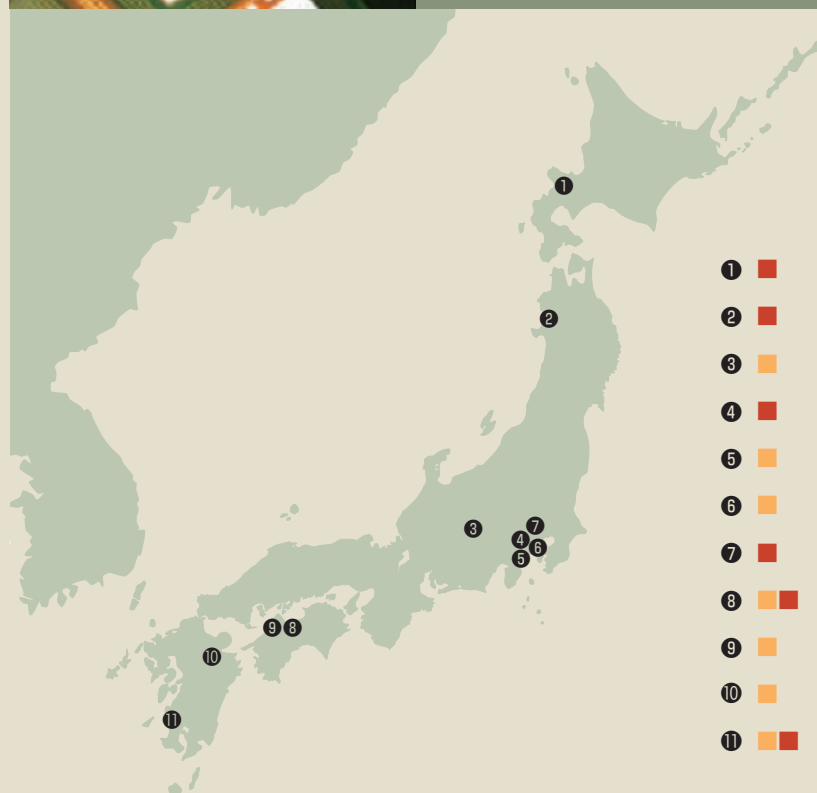


注記: 1. 自山鉱のみを対象とする。
2. 当社持分メタル量=可採鉱量(トン)×品位×当社権益保有比率(%)
3. 評価額=当社持分メタル量(トン)×基準金属単価
4. 基準金属単価=銅: 7,500\$/トン、金: 850\$/Toz、ニッケル: 12\$/lb





半導体・機能性材料事業の主要拠点



- ① ■ 国富事業所
- ② ■ (株)エス・エム・エムプレシジョン
- ③ ■ (株)伸光製作所
- ④ ■ 相模工場
- ⑤ ■ (株)日東社
- ⑥ ■ 住鋳テック(株)
- ⑦ ■ 青梅事業所
- ⑧ ■ 磯浦工場
- ⑨ ■ 新居浜電子(株)
- ⑩ ■ アジム電子(株)
- ⑪ ■ 大口電子(株)

■ 半導体材料 ■ 機能性材料



- ① ■ 韓国住鋳株式会社
- ② ■ 上海住鋳電子漿料有限公司
- ③ ■ 上海住友金属鋳山電子材料有限公司
- ④ ■ 蘇州住鋳電子有限公司
- ⑤ ■ 成都住鋳電子有限公司
- ⑥ ■ 台湾住鋳電子股份有限公司
- ⑦ ■ 台住電子材料股份有限公司
- ⑧ ■ 東莞住鋳電子漿料有限公司
- ⑨ ■ Sumiko Leadframe(Thailand) Co., Ltd.
- ⑩ ■ M-SMM Electronics SDN. BHD.
- ⑪ ■ Malaysian Electronics Materials SDN. BHD.
- ⑫ ■ Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd.
- ⑬ ■ P.T.SUMIKO LEADFRAME BINTAN



資源部門

2007年度レビュー

2007年度の当部門の売上高は、銅価格および金価格の上昇を受けたことにより、前期比 9,112 百万円増収（11% 増）の 91,360 百万円となりました。営業利益は、前期比 4,595 百万円増益（14% 増）の 38,127 百万円となりました。

銅鉱山

■ セロ・ベルデ銅鉱山（Cerro Verde：ペルー）

セロ・ベルデ銅鉱山の硫化鉱床開発プロジェクトについては、操業開始以来おおむね計画に沿って立ち上がり、2007年8月にフル操業を達成しました。これにより、当社の収益源および銅原料の安定供給源として大きな役割を果たしています。

※米国フリーポート・マクモラン社（Freeport-McMoRan Copper & Gold Inc.）との共同事業

■ モレンシー銅鉱山（Morenci：米国アリゾナ州）

ほぼ予定通りの生産量となりました。休止中であった選鉱場による精鉱生産が再開され、銅精鉱から電気銅を生産する精鉱リーチングプラントも稼動を開始し、今後本格操業へと移行していきます。

※米国フリーポート・マクモラン社（Freeport-McMoRan Copper & Gold Inc.）との共同事業

■ カンデラリア銅鉱山（Candelaria：チリ）

おおむね順調に推移しています。

※米国フリーポート・マクモラン社（Freeport-McMoRan Copper & Gold Inc.）との共同事業



菱刈鉱山

金鉱山

■ 菱刈鉱山（鹿児島県）

菱刈鉱山の操業は順調に推移し、金銀鉱の生産量は 133,955 トン（含有金量 7.9 トン）となり、金銀鉱の販売量は 127,605 トン（含有金量 7.5 トン）となりました。

※当社権益 100% の日本最大の金鉱山

■ ポゴ金鉱山（Pogo：米国アラスカ州）

2007年3月に鉱石処理設備の増設が完了し、同年4月に商業生産体制へ移行しました。ポゴ金鉱山の操業度は、鉱石処理設備の増設効果により着実に上昇しています。

※カナダ テック・コミンコ社（Teck Cominco）との共同事業

主要プロジェクトの状況

プロジェクト	目的	2007年度の状況
セロ・ベルデ銅鉱山 （Cerro Verde）	原料確保－ 自山鉱比率 *2 の向上	・銅精鉱の生産量は 17 万 7 千トン（銅量換算） ・電気銅生産量 9 万 2 千トン ・銅精鉱の生産開始により東予製錬所の自山 鉱比率は 37% に上昇（2006 年度 16%）
ポゴ金鉱山 （Pogo）	金事業の拡大	・金生産量は 8.1 トン ・2007 年 4 月には商業ベース操業度 （フル操業時の 80%）に到達

資源部門の業績概要

(百万円)	2007年度	2006年度	2005年度
売上高	91,360	82,248	43,719
営業利益	38,127	33,532	17,107
営業利益率(%)	41.73	40.77	39.13
減価償却費	5,537	4,539	3,250
資本的支出	9,427	9,288	14,014

探鉱活動



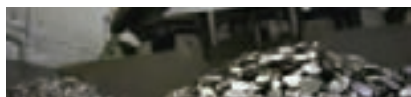
ソロモン探鉱

非鉄金属で成長戦略を進めている当社は、長期的な観点からも資源の確保が必要です。日本への輸送を考慮し、環太平洋地域を中心に、20ヶ所を超える地域で探鉱活動および自社鉱区の取得を積極的に展開しています。銅では南米や豪州などを中心に探鉱を行っています。ニッケルでは、タガニートプロジェクトに続く将来の鉱源確保を目的として、ソロモン探鉱プロジェクト等を推進しています。ソロモン探鉱プロジェクトについては、ポテンシャルの高さが推測されることから、2008年度探鉱予算の3分の1を投入するなど、規模を拡大して本格的に推進しています。

また、自社開発のみならず、他社との共同案件でも、優良なプロジェクトで参画のチャンスがあれば、積極的に取り組んでいく方針です。

探鉱費の推移(億円)

2008年度(予算)	2007年度(実績)	2006年度(実績)	2005年度(実績)
47	24	19	14



金属・金属加工部門

2007年度レビュー

2007年度の当部門の売上高は、銅、ニッケル、金価格の上昇と販売数量の増加により前期比 151,738 百万円増収（20%増）の910,574 百万円となりました。営業利益は、ニッケル価格が年初から当期の第1四半期にかけ大幅に上昇したことによる製錬マージンの増加があるものの、非鉄金属の価格変動による在庫評価影響の差損などにより、前期比 722 百万円減益（1%減）の108,842 百万円となりました。

■ 銅

銅の需要は好調な世界経済に支えられ堅調に推移しました。銅の国内販売については、電線業界向けでは自動車関連などで好調を持続しましたが、住宅着工戸数減による建築関連の減少および一部銅価格の上昇による買い控え、また伸銅業界向けも伸び悩んだことなどから、ほぼ前期並みとなりました。

東予製錬所の電気銅年産 45 万トン体制については増強工事が完了し、今後、銅の需給など状況に応じて操業度を上げていきます。なお、当期は原料となる銅精鉱の組成変化などにより操業条件が厳しくなったことから、目標レベルには到達しませんでした。

輸出については、アジア向けが増加したことにより前期に比べ増販となりました。

■ ニッケル

ニッケルは、当初ステンレス向けが好調に推移したものの、期半ば以降はニッケル価格高騰の影響から、ニッケル系ステンレスがクロム系に一部代替されるなど生産調整に入り減速しました。しかし、原油価格の高騰を受けたエネルギー関連の特殊鋼向け、また発電関連、航空機関連などの合金向けも堅調に推移したことにより、前期に比べ増販となりました。

HPAL^{*3}技術を用いて低品位ニッケル酸化鉱を処理するフィリピンのコーラルベイ・ニッケルは、当期に設計能力の年産 1 万トンを達成することができました。

■ 金

金については、販売数量の増加と販売価格の上昇により売上高が増加しました。

■ 伸銅品など加工品

伸銅品および鋳鋼・鋳造品などの加工品は、自動車やエレクトロニクス関連などの製造業が全般に好調であったことから増収となったものの、損益面では原材料費高騰の影響を受けました。



金地金

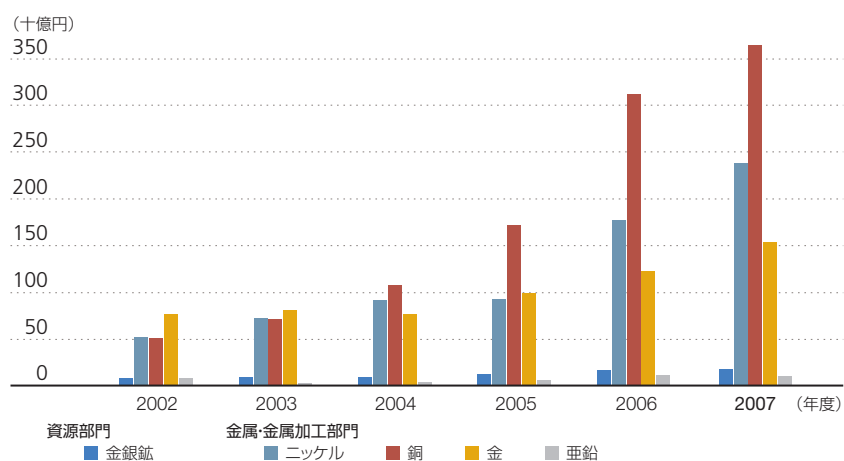
主要プロジェクトの状況

プロジェクト	目的	2007年度の状況
東予製錬所	電気銅 45 万トン体制の構築	・生産量は前期比 4 万 1 千トン増の 40 万 7 千トン
コーラルベイ・ニッケル (Coral Bay)	ニッケル 10 万トン体制の構築に向けた生産能力増強	・ニッケル中間原料年産 1 万トンを達成 ・生産量を 2 万 2 千トンに拡大する第 2 工場 (2009 年 4 月生産開始予定)の整備推進

金属・金属加工部門の業績概要

(百万円)	2007年度	2006年度	2005年度
売上高	910,574	758,836	453,680
営業利益	108,842	109,564	49,683
営業利益率(%)	11.95	14.44	10.95
減価償却費	10,071	8,433	7,478
資本的支出	42,089	18,833	16,195

主要製品別売上高(単体)



設備投資計画



日向製錬所

「資源＋製錬」型へのビジネスモデル転換をめざす資源・金属事業では、ニッケル事業の拡大を中心に据え、2008年度も積極的な投資を計画しています。主な大型案件としては、コーラルベイ・ニッケルプロジェクトの第2工場(2009年4月操業予定)建設に64億円、ニッケル工場の電気ニッケル生産能力増強に51億円を予定しています。

設備投資額

(億円)	2008年度 (計画)	2007年度 (実績)	2006年度 (実績)	2005年度 (実績)	2004年度 (実績)
資源	71	94	93	140	70
金属・金属加工	265	421	188	156	152
海外投資開発	124	52	109	373	—
合計	460	567	390	669	222



半導体・機能性材料部門

2007年度レビュー



大口電子

2007年度の当部門の売上高は、金属価格の上昇もあり前期比31,422百万円増収（14%増）の255,002百万円となりました。一方、営業利益は、販売競争の激化、原料価格の高騰等により前期比5,369百万円減益（40%減）の8,215百万円となりました。

電子機器市場は、薄型テレビに代表されるデジタル家電や携帯電話に代表されるモバイル機器の普及拡大、ノート型を中心としたパソコン販売の伸張などにより底堅く推移しました。

パソコン等に使用される半導体向けボンディングワイヤー^{*8}、パソコン、携帯電話、薄型テレビ等に使用されるMLCC（Multi-Layer Ceramic Capacitor：積層セラミックコンデンサー）用のニッケルペースト、携帯電話向けSAW（Surface Acoustic Wave）フィルター用の二オブ酸リチウム^{*13}、タンタル酸リチウム^{*13}が好調に推移しました。

一方、2層めっき基板（液晶画面を表示させるICを実装するCOF^{*6}〈Chip On Film〉基板等に使用される基板材料）は、顧客の収率向上等による需要の減少や競争激化による販売価格の引き下げなどにより減収となりました。

電池材料はハイブリッド車のバッテリー向け水酸化ニッケルの販売量が堅調に推移し、リチウムイオン二次電池^{*11}材料のニッケル酸リチウムは需要が伸びました。また、赤外線遮蔽効果を持つ日射遮蔽インクは順調に販売数量を伸ばしました。

半導体・機能性材料部門の業績概要

（百万円）	2007年度	2006年度	2005年度
売上高	255,002	223,580	184,075
営業利益	8,215	13,584	11,176
営業利益率（%）	3.22	6.08	6.07
減価償却費	11,709	10,073	9,647
資本的支出	11,862	22,563	18,783

主要製品



サファイア単結晶



ペースト*10



2層めっき基板

設備投資計画



台湾住鋁電子

2008年度は、新製法による液晶駆動用半導体実装材料 COF の製造ラインを、台湾住鋁電子股份有限公司（Sumiko Electronics Taiwan Co., Ltd.）に設置する（総額 36 億円）ことをはじめとして、新製品の事業化と各製品のシェア拡大のための増強を中心に、総額 138 億円の投資を計画しています。

設備投資額

（億円）	2008年度 （計画）	2007年度 （実績）	2006年度 （実績）	2005年度 （実績）	2004年度 （実績）
半導体・機能性材料	138	118	226	188	126

健全で、持続的な成長に向けて ～ CSR、コーポレートガバナンス

当社は企業活動を行うなかで、社会への貢献と、株主の皆様、お客様、ビジネス・パートナー、地域住民、市民団体、債権者、行政、従業員という各ステークホルダーへの責任を果たしていきたいと考えています。そして、より信頼される企業と企業価値の最大化をめざすことをグループ経営理念・ビジョンに掲げ、当社のCSRおよびコーポレートガバナンスの根底に据えています。

CSRに関しては、「地球および社会との共存」という観点から、2008年10月より「CSR方針」を掲げ、新たな態勢で本格的に展開していきます。

コーポレートガバナンスについては、企業価値の最大化と健全性の確保の両立をめざし取り組みを強化していくとともに、経営の透明性の確保も視野に入れながら内部統制と情報開示にも力を入れています。

当社は、このような取り組みも、最後に問われるのは社員一人ひとりの意識と行動であると考えています。このような観点から「SMMグループ行動基準」を定め、住友の事業精神に基づいた行動のあり方、その心がまえについての啓発・教育を社内で繰り返し実施しています。

住友の事業精神 「信用を重んじ確実を旨とする」

第一条

わが住友の営業は信用を重んじ、確実を旨とし、もってその^{きょうこ}鞏固隆盛を期すべし

(社会的な信用や相互の信頼関係を大切にし、何事も誠意をもって確実に対応することにより、事業の確実な発展を図っていくべきことを意味します。)

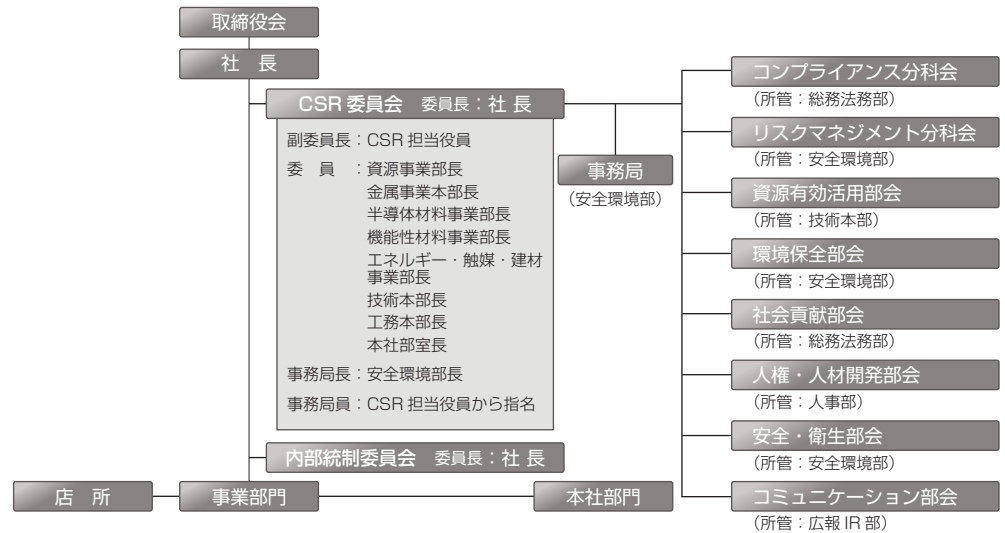
『1928(昭和3年)住友合資会社社則「営業の要旨」より抜粋』

新たな観点からのCSR活動の展開 ～社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たすために

当社はこれまで、環境マネジメントシステムISO14001、リスクマネジメントシステムの強化、安全文化の醸成、コンプライアンスの強化などに取り組んできました。これらの取り組みをCSRという観点から体系化し、さらにステップアップさせて推進していきます。

CSR活動の本格的展開にあたり、2007年から本社部門長クラスを中心としたワークショップの開催、また各部門課長クラスによるプロジェクトチームでのディスカッションを重ねてまいりました。そして、社長を委員長とする「CSR委員会」を2008年10月1日付で設置し、トップ直轄の強力なリーダーシップのもと、企業活動の中核に位置するものとして、CSR活動に取り組みます。

CSR推進体制



「CSR方針」※ 2008年10月1日より実施

1. 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組めます
2. 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
3. 人権を尊重し、多様な人材が活躍する職場を整えます
4. 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
5. 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

「地球および社会との共存」について

私たちが暮らす地球は温暖化や大気・水汚染などの環境問題、さらには有限な資源の枯渇・減少など、深刻な危機や課題に直面しています。当社が今後とも成長を持続するためには、成長戦略の実現、および地球・社会との共存という二つのベクトルを常に一致させた経営を行うことが重要であり、そのためには「社会とともに歩む」CSRの概念を経営と一体化させた活動が必要不可欠です。

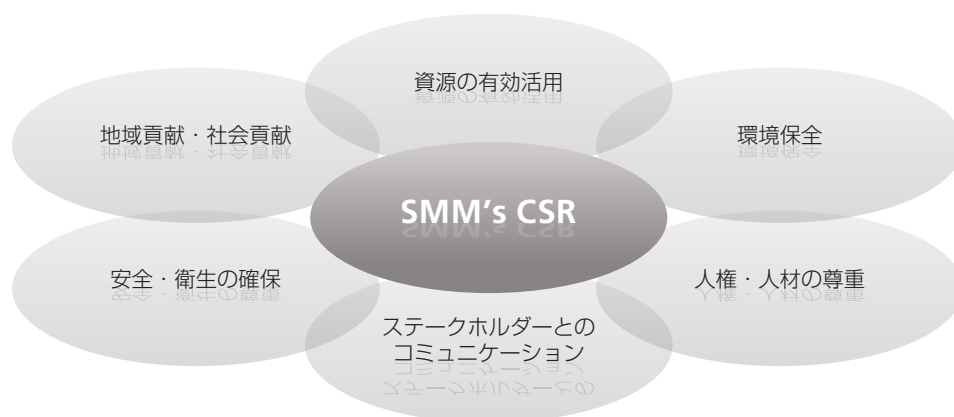
たとえば、国内外の開発・採掘中の鉱山や製錬所、あるいは各事業場では、自然・環境へのさまざまな取り組みや活動を行っています。また、すでに休廃止となった国内の鉱山にもそれぞれに社員を配置して、事業活動終了後も環境対策を講じています。

一方、グループ経営理念に基づく社会貢献活動の面では、災害復旧支援、海外での奨学金援助、地域の教育・生活インフラ整備をはじめ、多岐にわたる活動を行っています。

このような考え方や活動を踏まえ、かつこの時代そして未来を見据え、当社はCSR活動における「重点6分野」を定め、それぞれの分野ごとに「2020年のありたい姿」を定めました。

当社のこのようなCSR活動の具体的内容については「環境報告書」（2008年より「CSR報告書」）を作成し、広く公表しています。

CSR 重点 6 分野



2020年のありたい姿

重点 6 分野	2020 年のありたい姿
資源の有効活用	独自技術で資源を生み出す企業 ● 低品位鉱、難処理鉱、都市リサイクル原料の処理技術による事業の展開
環境保全 CO ₂ 削減(省エネルギー) 生物多様性	先進技術を使って世界標準の温暖化対策を実行している企業 ● 産廃物ゼロ ● 環境低負荷製品の新製品に占める割合 50% (例. 燃料電池、太陽電池)
地域貢献・社会貢献	社会貢献で高い評価を受ける企業
人権・人材の尊重	国籍、性別、身体、宗教などに関係なく勤労意欲のある人に均等に働く機会を与えられる企業 多様性を尊重(障害者／高齢者および女性活用機会の拡大)している企業
安全・衛生の確保	安全を最優先し、快適な職場環境を確保している企業 ● グループ労働災害ゼロ(協力会社も含む) ● 職業性疾病ゼロ ● 衛生保護具(耳栓、マスク)不要職場の実現 ● 働く人が心身ともに健康で、明るく活力のある職場の実現
ステークホルダーとのコミュニケーション	地球規模ですべてのステークホルダーとコミュニケーションが図れる企業

透明性の高い経営に向けて(コーポレートガバナンス)

- 1) コーポレートガバナンスは、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであると考えられています。
- 2) 経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮されるガバナンス・システムとして、「執行役員制度」および「監査役制度」の形態を採用しています。2001年6月の「執行役員制度」の導入により、執行役員に大幅な権限委譲を行い、執行機能において権限と責任を明確にするとともに、取締役会の活性化、意思決定の迅速化による監督機能の強化を図っています。
- 3) 住友の事業精神の核心は「信用を重んじる」ということにあります。これは、ただ違法していれば良いというものではなく、自分たちが「こうあるべきだ」というようなルールを決め、このルールが組織を貫徹して、取引先や株主、社会からも信用されることが基本であると認識しています。

■ 取締役・取締役会

取締役数は、取締役会における活発な議論を行うために定款で10名以内と定めていますが、現在の取締役数は8名であり、うち1名は社外取締役です。毎月1回の定時取締役会に加え、適宜臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定をなし得る体制としています。取締役会で決議、報告された事項は、執行役員会議で報告され、情報の共有化がなされます。取締役の任期は1年で、毎年株主の皆様に取り締めの信任を問うこととしています。また、取締役の報酬については、業績連動報酬制度を導入しています。

■ 経営会議

経営会議は、社長、専務執行役員、その他関係執行役員等を構成メンバーとしており、監査役も出席しています。経営会議は取締役会決議事項および社長決裁に該当する重要事項のうち、慎重な審議が必要な事項について広い観点から審議を行い、取締役会への上程の可否を決定するとともに、社長による決裁を支援する機能を果たしています。

■ 執行役員制度

執行役員に対しては、権限と責任の明確化と大幅な権限委譲を行い、執行機能を強化しています。執行役員は、事業部門長、本社部室長等、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行しています。また、執行役員は、業務執行の状況について、毎月1回執行役員会議において報告することとしています。なお、執行役員の報酬についても、取締役と同様、業績連動報酬制度を導入しています。

■ 監査役・監査役会

現在の監査役数は4名であり、うち2名は社外監査役です。当社出身の監査役は独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、また社外監査役は専門分野を生かした意見を、それぞれ取締役会や経営会議など重要な会議に出席し、述べることにしています。監査役会は定時取締役会の開催日に合わせて、毎月1回取締役会前に開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

内部統制と情報開示

業務執行の監督を適正、効率的に行う内部統制システムの構築は、経営の適法性、効率性および透明性を高めることにつながります。内部統制システムは、当社グループの持続的な成長を確保するための重要なツールであると考えています。

会社法に基づく内部統制

企業経営の健全性確保に向けて、コンプライアンス体制の確立と業務執行の適正を確保します。

2006年5月には、会社法および会社法施行規則に基づき内部統制システムの整備に関し取締役会で決議。コンプライアンスの強化、リスク管理の強化、透明性・信頼性確保のための企業情報開示の強化、業務執行における統制と適正確保に努めてきました。

2006年7月よりスタートしていた内部統制委員会については、2008年4月より社長が委員長に就任し、取り組みをさらに強化しています。

金融商品取引法に基づく内部統制

投資家に対して企業情報が適正に開示されることは必要不可欠の要件です。当社は、財務報告の適正性を確保するための体制整備を、コーポレートガバナンス強化対応の一環として、積極的に進めています。

2006年6月に成立した金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制の経営者による評価と公認会計士による監査を実施しています。

2008年度分より、内部統制報告書と内部統制監査報告書について有価証券報告書とともに情報開示を行います。

IR活動

当社は、「ステークホルダーへの責任を果たすこと」をグループ経営理念に掲げています。この趣旨に基づき、株主および株主候補者の皆様へ適切な情報開示を積極的に行い、当社グループへの理解を深めていただけるようIR活動を展開しています。具体的には、WEB上のホームページによる情報開示、株主通信やアニュアルレポートの発行を行うとともに、国内外の機関投資家の皆様向けに、社長が直接語る事業戦略や決算に関する説明会を年2回程度実施しています。

さらに国内外の機関投資家の皆様と定期的に個別のミーティングを持ち、ご要請を踏まえた工場見学の実施、ニッケル事業や製品の説明会の開催、また海外の機関投資家の皆様が多数参加されるインベストメント・コンファレンスに参加するなどのIR活動を通じて、国内外投資家の皆様との双方向コミュニケーションを深め、国内外投資家の皆様の声を経営にフィードバックするよう努めています。

リスク管理体制の整備

リスクマネジメントについては、社内規程を定め、各組織において体系的に実施しています。その推進に際しては、CSR委員会の下部機構として分科会を設置し、全社的かつ組織的な推進を行っています。

個別のリスクについては、社内規程等を定め、構築したリスク管理体制に基づき、管理しています。

取締役および監査役について

社外取締役・監査役の紹介

区 分	氏 名	略歴など
社外取締役	牛嶋 勉	弁護士・税理士 弁護士および税理士としての専門知識を背景に発言し、意見を表明しています
社外監査役	前田 勝己	公認会計士 公認会計士としての専門知識を背景に発言し、意見を表明・監査機能を発揮しています
社外監査役	倉田 隆之	日本輸出入銀行・国際協力銀行 丸紅電力開発(株)顧問 金融機関における豊富な経験と会社経営に関する知見を背景に発言し意見を表明しています

取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の総額	※うち社外の取締役・監査役	
			人 数	報酬等の総額
取締役	8名	401百万円	(1名)	(11百万円)
監査役	4名	85百万円	(2名)	(20百万円)
合 計	12名	486百万円		

■ 買収防衛策の目的について

当社の買収防衛策は、2007年2月19日開催の取締役会において導入を決議し、同年の第82期定時株主総会において、株主の皆様の3分の2以上の賛成により承認されました。なお、この買収防衛策の有効期限は2010年6月開催予定の定時株主総会までとなっています。

この買収防衛策は、当社の企業価値の源泉が害されることを防止し、当社および株主の皆様との共同利益の確保または向上を目的としています。

世界を舞台に活躍する人材の育成

鉱山エンジニアの育成 ～「資源+製錬」型ビジネスモデルの先導者



当社「マイニング・スクール」 菱刈鉱山

国内鉱山の多くが閉山となっているいま、次代を担う鉱山エンジニアをどのように育成していくかは日本の鉱山技術の伝承という観点からも重要な課題となっています。当社は、国内唯一の現役金鉱山である菱刈鉱山（鹿児島県）を「マイニング・スクール」として位置づけ、採用した若手社員をまずここに配置し、当社の資源事業の将来を担う人材として育成しています。

10年かけて、一人前の 鉱山エンジニアを育成

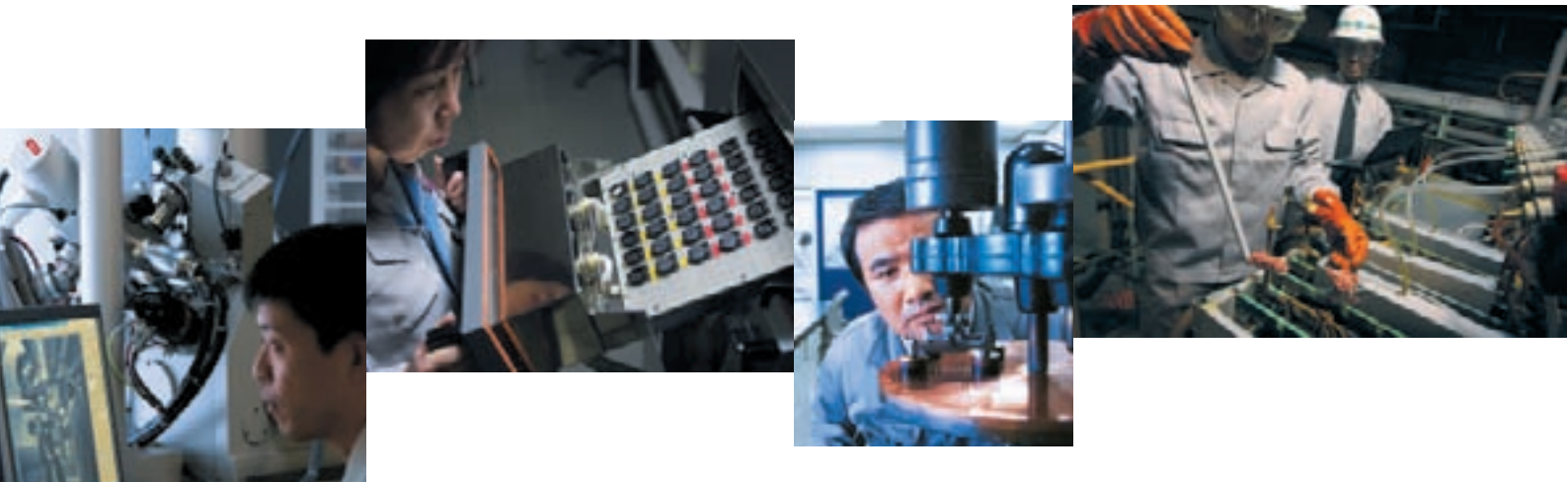
鉱山エンジニアの仕事は、新たな鉱脈の発見はもちろん、発見した鉱脈を分析し評価する「探査」やその鉱脈を掘り進む「採鉱」などに区分されます。菱刈鉱山ではこれらの基礎的な技術とともに、安全管理、工程管理、業務管理、予算管理など鉱山エンジニア業務に必要なノウハウをおおよそ3年かけて学びます。そして、海外の鉱山に場所を変え、技術やノウハウのさらなる習得を図ります。当社では、このようなプロセスにおおむね10年という期間をかけ、一人前の鉱山エンジニアを育て上げています。

当社固有の知と技の系譜を、 さらに確かなものに

中長期戦略の推進を通じ「非鉄メジャークラス入り」をめざしている当社は、「資源+製錬」型のビジネスモデル、すなわち資源を安定的に調達できる鉱山事業と製錬事業をセットとするビジネスの展開を追求しています。資源確保競争が激化するなかで、有望な鉱山の権益を確保することは、経営の安定そして持続的な成長にとってますます重要性を帯びてきました。当社の鉱山エンジニア育成の成果は、これまでの海外での探鉱プロジェクトや鉱山運営の成功として表れています。

今後は、次代を担う鉱山エンジニア育成にいっそう力を注ぎ、当社固有の知と技の系譜をさらに確かなものにしていきます。

プロセス・新製品開発エンジニアの育成 ～画期的な成果の発現をめざす価値クリエーター



センスやスキルの向上を重視した、 周密な新入社員教育

半導体・機能性材料分野では、マーケットニーズを素早くキャッチし技術展開できる技術者の存在が大きな鍵となります。この高いセンスやスキルを有する技術者の育成に向け、新入社員に対し次のような教育プログラムを実施しています。

Stage1:「ものづくりの基本」、「生産・技術・営業の関係」、「半導体・機能性材料事業における研究開発のあるべき姿」をキーワードとする、現場実習を通じた啓発や体感の醸成。

Stage2: 当社が有する市川研究所、新居浜研究所での実習を通じた、技術者としての課題解決の基本的な進め方、手法（論理的な問題解決能力）などの体得。

Stage3: 評価技術センターでの、「当社の評価技術の学習」、「分析評価によって何を知ることができるのかの理解」、「データの取り扱い方の学習」の習得。

画期的な成果の発現に向けた 基盤づくり

こうした研修の大きな目的の一つは、さまざまな現場スタッフとの出会い・交流を通じ、人はもちろん、それぞれの現場の設備の特性、能力などに精通するとともに、より創造的なコラボレーションのためのネットワークを構築することにあります。

評価解析技術を理解することも目的の一つです。材料技術における当社の優位性は高いレベルの評価解析技術に支えられており、入社時研修で評価解析技術に触れ、理解することは、将来の研究開発を担う技術者としての成長や活躍の基盤になると考えています。

さらに、研修を通して「やっているのは事業としての研究開発業務。だからアウトプットを出すことが不可欠」という意識を植えつけることも重視し、画期的な成果の早期発現に向けて業務をマネジメントできる人材の育成に取り組んでいます。

設備技術エンジニアの育成 ～「ものづくり力」を支える製造設備プロデューサー



設備技術エンジニアの 成果と強み

当社のニッケル事業を代表する MCLE*⁴ 法と HPAL*³ 法は、世界からも高い評価を得ている製造プロセスです。この製造体制の確立と高い稼働率を支えているのが当社の設備技術エンジニアです。また半導体材料でも、液晶駆動用 IC*⁵ 用基板材料である 2 層めっき基板における他社の追随を許さない製品づくりは、生産設備を自前で設計・製造できることが強みとなっています。

求められる使命遂行のための 人材育成目標スキル

当社が強みとしている製造プロセスを、どのように製造設備に落とし込むかが設備技術エンジニアに課せられた使命です。このため、それぞれの分野で求められる人材の目標像を掲げ、育成強化に取り組んでいます。エンジニアリング分野ではプラントの設計から施工までを一人でこなすトータルなマネジメント・スキル、設備保全分野では製錬設備などの保全マネジメント・スキル、また半導体・機能性材料関連の設備技術開発分野では、新技術を導入しながら、ニーズに見合った設備設計や自社製の装置の垂直立上げができるスキルです。

入社後 3 年・6 年・9 年を 節目とするステップアップ

当社の設備技術エンジニアは、入社 3 年で当社固有の設備技術に関する基礎的な事項を習得することを目標としています。大きな特徴は、世界トップクラスの技術を有する東予製錬所やニッケル工場などで行われる 2 年間の保全実習です。「現場の設備およびそのユーザーを知らない者に、良い設計はできない」という考え方のもと、保全業務を通じた設備設計やエンジニアリングのための基礎的な技術、技能の習得を目的としています。

そして、入社後 9 年目をめどに、①プラント建設を統括できるリーダー ②大規模プラントの設備保全・設備技術管理を行えるリーダー ③設備技術開発を通じ新製品開発に貢献できるリーダーになることをめざして、育成に取り組んでいます。

経理担当者の育成 ～経理業務を軸に事業をサポートする“現場型CFO”



重要性を増してきている 経理業務

予算の作成や管理、月次・四半期・年度決算業務など、企業に求められる経理業務は迅速・正確さはもちろん、より高度な処理能力が求められるようになってきています。当社の経理担当者の基本的な役割は、経理知識を基礎とした経営情報の収集・解析を通じて経営に資することにあります。彼らは、本社部門においてコーポレート全般の経理業務を担うとともに、世界中の鉱山や製造拠点などに配置され、経理に関するプロとしての視点や知見を基軸に、それぞれの拠点マネジメントをサポートしています。

「スキルの一貫性」を重視した 人材の育成

当社は社員一人ひとりのキャリア開発において、「スキルの一貫性」を重視した人材育成に取り組んでいます。経理担当者の育成プランは、入社後、会社の仕組みと会計についての基礎知識を習得する導入教育に始まり、段階的にステップアップをさせた教育プログラムを実施することで、経理担当者が深さと幅のある知見、そしてセンスを養成することをめざしています。

“現場型 CFO”としての マネジメント・サポート力の強化へ

当社の経理担当者は、たとえば国内の事業場では、数字をもとに本社と事業場、さらには事業場内における部門間のさまざまな調整を行うなど、マネジメント要素の強いものとなっています。

経理担当者に求められるのは、数字のプロとしての立場から経営や事業に関する問題を指摘する、あるいは事業や業務のあり方を描くことのできる、いわば“現場型 CFO”としての役割や機能だと考えています。このような“現場型 CFO”としてのマインドやスキルを持つ経理担当者を育成し、当社全体のマネジメント・サポート力の強化、底上げを図っていきます。

1	導入教育 (入社後 7ヶ月)	基礎知識としての会社の仕組み&会計の基礎知識
2	基礎育成期間 (～入社後 3年から 5年頃)	査業の基礎知識：計数を扱うことの方考え方・センス、正確性を求められることなどを習得
3	応用育成期間 (～入社後 8年から 10年頃)	経理業務知識全般：主体的に業務を進められる業務知識・スキルなどを習得
4	経理担当リーダー養成期間 (応用育成期間終了後)	マネージャー業務に耐えうるだけの業務知識の習得と業務経験を積む

当社ならではの意思と能力を兼ね備え、次代を築きリードする人材の育成



全社的人材育成制度の拡充

当社は、世界各地の鉱山の開発・操業にはじまり、金属地金の製錬さらには材料加工という、上流から下流まで一貫したビジネスを展開しています。当社の企業価値の最大の源泉は、それぞれの分野で求められる技術を有し、グローバルなフィールドで活躍できる人材であると考えています。当社がめざすのは、住友の事業精神に基づく意思として能力を兼ね備えた人材の育成であり、新たな取り組みも開始しています。

「新入社員短期海外研修制度」～ 海外要員育成のための グローバル・ベーシックの育成

成長戦略を遂行する当社の事業活動のフィールドは、グローバルに広がっています。海外要員育成の一環として、大学卒の新入社員全員を対象とし、海外の大学において2ヶ月にわたる語学研修を入社1年目の秋に実施しています。これは、あくまで語学習得の必要意識を高め、将来に向けたコミュニケーション・スキル向上のための「機会づくり」として位置づけており、“採用した社員は定年まで活躍して欲しい”という当社の人事思想のもと、2006年から実施しています。

新たな4つの教育プログラム～ 人材におけるSMMスタンダードの確立

当社は、業務の品質は人材の質によって決まると考えています。特にキーとなる人材の育成プログラムを強化し、当社が求める能力や技術、品格や知性を向上させ、人材における高いレベルでのSMMスタンダードの確立を進めています。

当社の社員数は、単独で2,184名に対して、連結では9,786名を数え（2008年3月末現在）、海外で雇用している社員は4,000名を超えています。海外で採用されたマネージャークラスの人材を、日本に招集し、当社の歴史や伝統をはじめ、事業精神や行動基準などを習得するとともに、別子事業所（愛媛県）や菱刈鉱山を見学するプログラムを2008年から開始します。

研修名	対象	目的
ミドルマネジメント研修	課長クラス	経営理念を実現できる人材の育成、戦略経営推進に貢献する人材の育成
エグゼクティブマネジメント研修	部長、関係会社社長	戦略的経営を具現化する人材の育成
海外マネジメント研修	将来、海外拠点において経営を担うことが想定される者	異文化におけるマネジメント力、適応力、海外危機管理能力の向上
海外拠点幹部研修	海外拠点でマネジメントを担当する現地社員	住友の事業精神や歴史を共有することによる、自社へのロイヤリティやモチベーションのアップ

世界トップクラスの技術（固有の技術）

非鉄金属の持つ可能性を最大限に引き出すために、当社は材料・加工面でも優れた技術を保有しています。5つの重点コア技術を設定し、次なるブレークスルー（技術革新）に向けて、先進価値の開発・提供に取り組んでいます。



最先端を行く湿式精錬技術

炉のなかで鉱石を溶かす「乾式製錬法」に対し、火を使わずに、溶液や溶媒などを用いる化学的な方法により金属を回収するのが「湿式精錬法」です。これはエネルギーコストに優れた精錬法として、今日非鉄業界では技術開発の大きな方向性となっています。当社は独自の湿式精錬プロセスを開発するなど、高い技術力で業界をリードしています。

低品位ニッケル鉱石からの高純度ニッケル製造法：MCLE*⁴法+HPAL*³法

我が国唯一の電気ニッケルメーカーである当社は、独自の製造法で高品質のニッケルを製造しています。現在の製造法は、当社が1990年代半ばに独自に開発し、商業化に成功したMCLE法であり、高いニッケル回収率と省エネを実現しています。

また、HPAL法を用い、従来は困難であった低品位ニッケル酸化鉱石からニッケルを回収する技術も確立しており、2005年に商業運転を開始したコーラルベイ・ニッケル（Coral Bay Nickel：フィリピン）では、ニッケル中間原料の製造を行っています。HPALの技術で世界のトップランナーである当社は、さらなる低品位鉱石の処理に向けて取り組んでいます。

※ HPAL 技術を用いたコーラルベイ・ニッケルは「2007年日経ものづくり大賞」を受賞しました。

貴金属精製湿式プロセス：PMEX 法

ニッケル精錬で培ってきた湿式精錬の技術は、貴金属の分野でもPMEX法（Precious Metals Solvent Extraction & Ion Exchange：貴金属精製プロセス）として生かされています。当社の貴金属精製プラントは、PMEX法を用いることにより、連続化・自動制御化することに成功し、金の回収期間を大幅に短縮するとともに、従来の製造プロセスよりも高い純度の金・銀を生産しています。

銅製錬乾式プロセス

成熟した乾式製錬法においても画期的な技術革新を成し遂げています。東予製錬所の乾式プロセスの中核をなす自溶炉では、より多量の銅精鉱を溶解する住友式精鉱バーナーを開発し、最小限の投資で、従来の電気銅年産27万トン体制から単一の生産ラインとしては世界トップの電気銅年産45万トン体制を実現しつつあります。

1	分離・精製・結晶化技術	製錬事業をはじめ当社グループの高い競争力の源泉となる技術
2	微粉末技術	微粒子のサイエンスを基盤とするナノ技術
3	表面処理技術	高度な要求性能に応える、めっきなど各種材料の表面処理技術
4	有機樹脂技術	新しい特性や機能を備えた材料を開発する技術
5	評価解析技術	素材・材料に関する開発成果を迅速・的確・正確に評価し、製品化・商業化につなげる技術

世界トップレベルの半導体・機能性材料の製品群



2層めっき基板

2層めっき基板は、液晶画面と駆動用 IC をつなぐ部品の材料として使われるものです。それまで金属と銅箔を接着剤で接着する3層構造だったものを、当社の「表面処理技術」によりポリイミドフィルムに銅を直接めっきすることで2層化し、細密度や加工度を飛躍的に向上させました。この2層めっき基板は、2000年から各社での本格採用が始まり、液晶駆動用 IC^{*6}実装基板分野で圧倒的なシェアを有するにいたっています。

COF^{*6} (Chip On Film)

COFは、2層めっき基板を材料とした液晶画面と駆動用 IC をつなぐ部品です。当社は従来からのサブトラクティブ (subtractive) 法に加え、台湾において業界初となるセミ・アディティブ (semi-additive) 法での量産を2008年から開始しました。これは、「エッチング」による配線形成を「めっき」によるものに変えたことが大きな特徴で、優れた精度での配線幅、位置形状を実現、また20ミクロンピッチでの配線を初めて可能にしました。

電池材料

当社が生産する水酸化ニッケルやニッケル酸リチウムは、二次電池の電極材料として組み込まれ、携帯電話やノートパソコンでの利用に加え、充電容量の大きさと信頼性の高さからハイブリッド車のバッテリー材料としても採用されています。二次電池市場は、ハイブリッド車の増加などに伴い今後も拡大していくものと予想され、当社は新たな電池材料の開発に注力しています。

サファイア基板

サファイア基板は、白色 LED 用の基板材料です。白色 LED は携帯電話やノートパソコンのバックライト、自動車のヘッドライトなどに使われており、また優れた省エネ特性から、家庭照明分野での白熱電球からの転換による需要の増加も期待されています。「引き上げ法」によるサファイア結晶の育成を国内で初めて成功させた当社は、着実に生産を拡大しています。

役 員



取締役 中里 佳明	取締役 田尻 直樹	代表取締役 福島 孝一	取締役 阿部 一郎	代表取締役 小池 正司	代表取締役 家守 伸正	取締役 馬場 孝三	取締役 牛嶋 勉
--------------	--------------	----------------	--------------	----------------	----------------	--------------	-------------

取締役および監査役

代表取締役会長	福島 孝一
代表取締役社長	家守 伸正
代表取締役	小池 正司
取締役	阿部 一郎
	田尻 直樹
	馬場 孝三
	中里 佳明
	牛嶋 勉
常任監査役（常勤）	北村 基樹
監査役（常勤）	薬師寺都和
監査役	前田 勝己
	倉田 隆之

取締役牛嶋勉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
監査役前田勝己および倉田隆之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

執行役員

* は取締役兼務者です。

社 長	家守 伸正*
専務執行役員	小池 正司*
	阿部 一郎*
	田尻 直樹*
常務執行役員	橋中 克彰
	千田 悦
	馬場 孝三*
	富野光太郎
	中里 佳明*
執行役員	川口 幸男
	山崎 融
	草田 隆人
	伊藤 敬
	久保田 毅
	橋本 安司
	土田 直行
	真部 良一
	緒方 幹信



Aiming to be a World-Class Player

財務セクション

主要財務指標の推移	50
財務分析	52
連結貸借対照表	58
連結損益計算書	60
連結株主持分計算書	61
連結キャッシュ・フロー計算書	63
連結財務諸表の注記	64
独立監査人の監査報告書	85

主要財務指標の推移

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

3月31日に終了した各連結会計年度	2008	2007	2006	2005
経営状況：				
売上高	¥1,132,372	¥966,764	¥625,579	¥484,585
売上総利益	198,147	203,180	120,137	82,878
営業利益	155,394	162,632	82,756	47,893
その他収益(費用)	61,110	42,985	10,218	6,024
税金等調整前当期純利益(損失)	216,504	205,617	92,974	53,917
当期純利益(損失)	137,808	126,054	62,800	37,017
持分法投資損益	73,956	46,708	21,915	13,513
設備投資額	65,145	51,567	50,568	36,488
減価償却費	30,505	25,693	22,951	20,578
金融収支	(2,209)	(2,606)	(1,281)	(893)
営業キャッシュ・フロー	157,383	95,985	70,772	40,150
投資キャッシュ・フロー	(126,413)	(77,429)	(102,384)	(31,725)
財務キャッシュ・フロー	55,727	(10,073)	28,723	6,097
フリーキャッシュ・フロー	30,970	18,556	(31,612)	8,425
財政状態：				
総資産	1,091,716	929,208	772,562	573,925
純資産	640,345	528,921	394,899	—
株主持分 ^{*1}	—	—	—	283,897
長期借入債務	169,394	93,800	114,405	109,777
有利子負債	258,054	189,910	190,891	160,533
運転資本	266,250	103,791	72,228	86,382
1 株当たり情報(円)：				
当期純利益(損失)				
— 希薄化前	238.13	220.49	109.96	64.77
— 希薄化後	231.50	213.67	108.87	—
株主持分	1,017.96	859.82	654.15	497.57
配当金	30.0	27.0	14.0	8.0
主要財務指標：				
ROA(%)	13.64	14.81	9.33	6.78
ROE(%) ^{*1}	25.39	28.99	19.10	13.79
株主資本比率(%) ^{*1}	54.0	53.4	48.4	49.5
有利子負債比率(%)	23.6	20.4	24.7	28.0
ギアリングレシオ(D/E レシオ)(倍) ^{*1}	0.44	0.38	0.51	0.57
流動比率(倍)	2.04	1.39	1.33	1.61

^{*1} 株主持分の算出にあたっては、下記の計算により算出しております。

株主持分＝株主資本合計＋評価・換算差額等合計

百万円(1株当たり情報および主要財務指標を除く)

2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998
¥402,131	¥355,242	¥330,194	¥375,352	¥360,299	¥350,288	¥431,950
53,714	51,764	38,152	63,372	45,061	41,190	62,641
22,778	16,593	1,147	26,930	8,990	858	24,622
8,416	(24,098)	(13,735)	(11,359)	(4,342)	(12,932)	(3,605)
31,194	(7,505)	(12,588)	15,571	4,648	(12,074)	16,876
19,882	(1,172)	(6,611)	15,103	4,740	(12,495)	10,157
7,112	3,400	1,535	4,078	2,406	326	(2,599)
46,540	18,927	25,379	28,078	20,490	32,499	27,968
17,824	18,283	17,822	16,774	16,611	23,095	21,638
(1,098)	(1,459)	(1,775)	(2,129)	(2,492)	(1,907)	(2,447)
32,324	26,105	33,370	23,339	(800)	22,912	43,056
(17,448)	(21,246)	(16,246)	(4,248)	4,143	(23,287)	—
(9,293)	(14,163)	(14,267)	(26,089)	(9,086)	4,047	—
14,876	4,859	17,124	19,091	3,343	(375)	—
517,930	470,774	518,756	530,080	544,121	544,519	566,088
—	—	—	—	—	—	—
253,071	223,341	236,313	237,470	235,231	226,795	243,436
86,437	76,470	73,972	83,839	107,266	124,535	82,356
148,351	154,799	167,077	176,998	197,624	207,821	201,515
52,795	35,945	23,371	33,259	38,910	50,518	26,529
34.76	(2.05)	(11.56)	26.41	8.29	(21.85)	17.77
—	—	—	—	—	—	—
443.29	391.14	413.28	415.25	411.34	396.59	425.68
6.0	5.0	4.0	6.0	5.0	3.0	6.0
4.02	—	—	2.81	0.87	—	1.76
8.35	—	—	6.39	2.05	—	4.22
48.9	47.4	45.6	44.8	43.2	41.7	43.0
28.6	32.9	32.2	33.4	36.3	38.2	35.6
0.59	0.69	0.71	0.75	0.84	0.92	0.83
1.38	1.26	1.14	1.20	1.23	1.31	1.13

財務分析

当社の事業の概況

当社の事業は、当社、子会社59社および関連会社17社により構成され、その主な事業内容は次の3つです。

- ① 金、銅などの鉱石を採掘する「資源部門」
- ② 金、銅、ニッケル、亜鉛の製錬などを行う金属製錬事業および伸銅品などを製造する金属加工事業からなる「金属および金属加工部門」
- ③ IC実装材料、結晶材料、プリント配線基板などの電子材料を製造する「電子材料事業」および2層めっき基板、ニッケル粉などの粉体材料、電池材料、磁性材料などを製造する「機能性材料事業」からなる「電子材料および機能性材料部門」

上述の主要3部門以外に営む事業としては、シポレックス（軽量気泡コンクリート）の製造や原子力関連エンジニアリング事業、環境関連事業を行う「その他部門」があります。

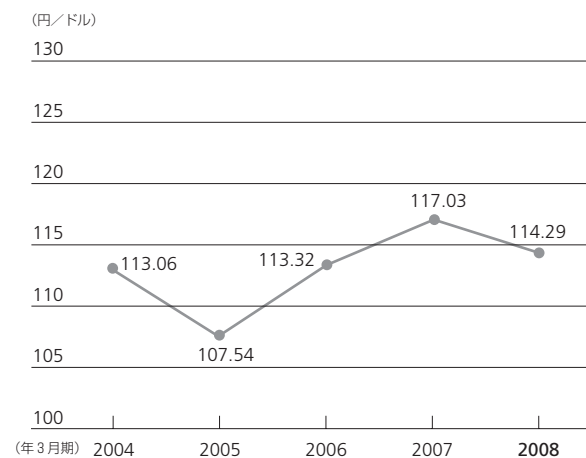
本アニュアルレポートで解説している連結業績は、当社とその国内外連結子会社50社および持分法適用会社12社の連結業績を示しています。

営業成績（連結）

（ご参考）為替変動の影響

鉱石の調達から製品の販売まで、非鉄金属の事業は、為替と深くリンクしています。円高は当社グループにとって、鉱石の調達価格の低下につながりますが、製品販売価格も同時に低下するため、一般的にドル建ての製錬マージンの邦貨換算額が減少することとなり、収益的にはマイナス要因となります。当期の為替相場は円高が進行しました。その結果、前期（2006年4月1日～2007年3月31日）の円ドルの期平均レート1米ドル＝117.03円に対して当期は、1米ドル＝114.29円となりました。なお、当期連結業績においては、この2.74円の円高により、約10億円の減益要因となっています（標準的には±1円／ドル・年の変動は、10億円／年の影響となります）。

円・ドル為替レート（期平均）



売上高

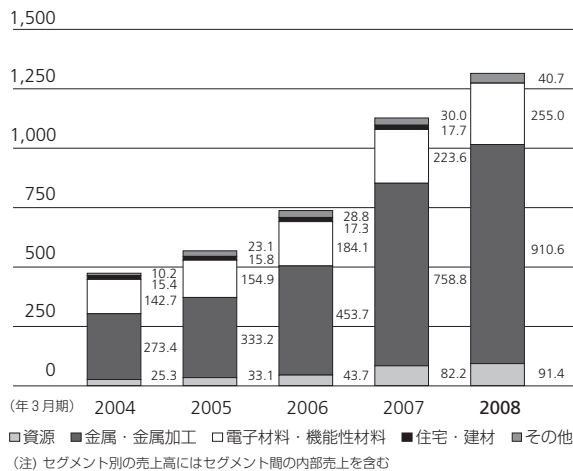
当期の非鉄金属業界は、価格の高騰に対する一部買い控え、代替品調達の動きがありましたが、新興国経済の拡大と世界的に景気が回復基調にあったことにより堅調な需要が持続しました。非鉄金属価格は、年初から当連結会計年度の第1四半期にかけニッケルの急騰、急落がありましたが、全般には堅調な需要に支えられ高い水準で推移しました。また、為替相場は円高に推移しました。

一方、エレクトロニクス関連業界については、携帯電話、薄型テレビ、パソコンなどの電子機器や電子部品の需要はおおむね堅調に推移しましたが、一部で需要の減少が見られました。損益については、販売価格の低下などにより液晶関連をはじめとして全般に厳しさが増しました。

こうしたなか、当期（2007年4月1日～2008年3月31日）の売上高は、銅およびニッケル価格の高騰と銅の販売量の増加などを主因に、前期比1,656億8百万円（17.1%）増の1兆1,323億72百万円となりました。

売上高

(十億円)



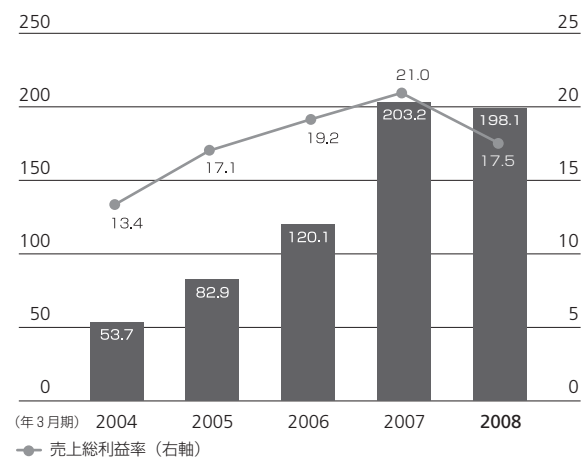
売上原価、販売費および一般管理費

当期の売上原価は、非鉄金属価格の高騰に伴う原材料価格の上昇により、前期比1,706億41百万円(22.3%)増加し9,342億25百万円となりました。売上総利益率は、金属製錬事業における在庫評価影響の悪化、エネルギー・諸資材の高騰の影響などにより、21.0%から17.5%へと下落しました。

販売費および一般管理費は、前期比22億5百万円(5.4%)増の427億53百万円となりました。その他経費が16億31百万円減少する一方、販売輸送費および諸経費、給料手当、研究開発費がそれぞれ18億58百万円(20.9%)、10億58百万円(11.7%)、7億19百万円(13.3%)増加したことが主因です。

売上総利益、売上総利益率

(十億円)



営業利益

営業利益は、資源部門が銅および金価格の上昇により増益となりましたが、電子材料および機能性材料部門が減益となり、前期比72億38百万円(4.5%)減の1,553億94百万円となりました。

その他収益(費用)

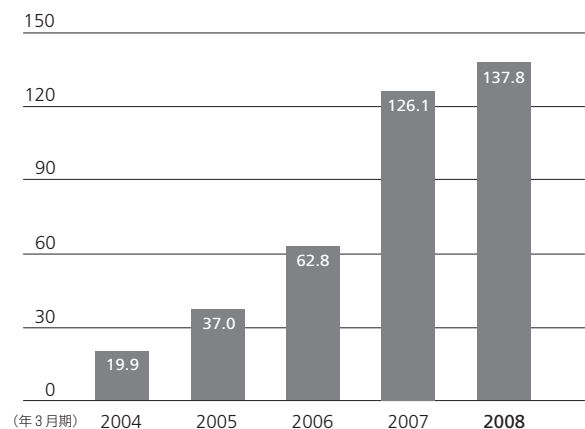
その他収益(費用)は、前期比181億25百万円(42.2%)増加し、611億10百万円となりました。主なプラス要因としては、カンデラリア鉱山(株)、セロ・ペルデ鉱山(株)およびP.T.インターナショナルニッケルインドネシアなどをはじめとする持分法投資利益が、前期比272億48百万円(58.3%)増の739億56百万円となったことが挙げられます。一方マイナス要因としては、為替差損益が差損に転じ前期比33億49百万円減の21億42百万円発生したこと、同じくデリバティブ評価損益も前期末の評価益の反動から差損に転じ前期比28億29百万円減の24億49百万円発生したことなどが挙げられます。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前期比117億54百万円(9.3%)増の1,378億8百万円となりました。また、これに伴い、1株当たりの当期純利益は、前期の220.49円に対し当期は238.13円となりました。

当期純利益

(十億円)



設備投資および減価償却

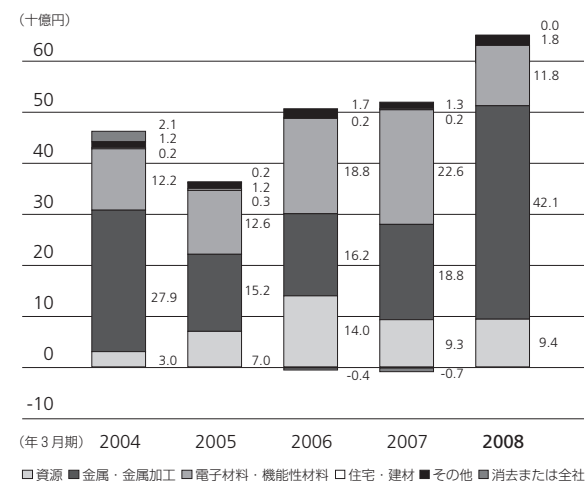
当期の設備投資の総額は、前期比135億78百万円（26.3%）増の651億45百万円となりました。そのうち資源・金属事業において515億16百万円（全体の79.1%）、電子材料および機能性材料事業が118億62百万円（全体の18.2%）となりました。

資源部門では、菱刈鉱山における探鉱開発を中心とした設備投資や米国モレンシー鉱山の採鉱および銅生産のための設備投資を実施しました。金属および金属加工部門では、銅製錬、ニッケル精製および鉛・亜鉛製錬設備の増強更新・合理化等を目的とした設備投資を実施したほか、コーラルベイ・ニッケル（株）における低品位酸化ニッケル鉱石の湿式処理設備を2倍の規模にする第2工場の建設、（株）日向製錬所のフェロニッケル製造設備の増強更新を実施しました。

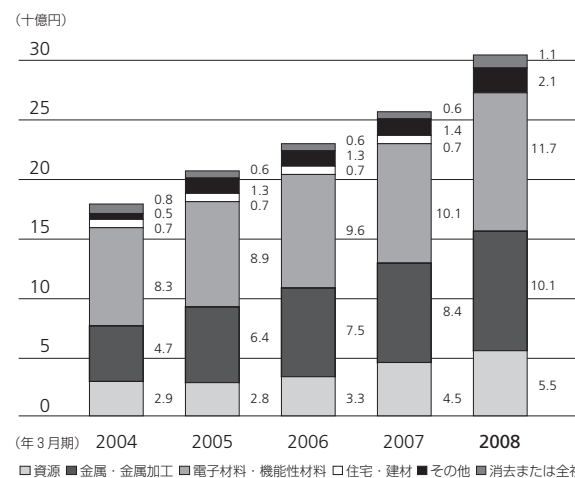
電子材料および機能性材料部門では設備の増強更新や、中国、台湾においてリードフレームの増産や、COF（Chip on Film）のための設備投資を実施しました。

減価償却費は、前期比48億12百万円（18.7%）増加の305億5百万円となりました。

設備投資額



減価償却費



研究開発費

当期投入した研究開発費は、前期比7億19百万円（13.3%）増の61億11百万円となりました。なお、セグメント別の状況は、次の通りです。

資源部門では、非鉄原料鉱石の選鉱プロセス、各種リーチング技術の確立、抗水処理技術等の開発で1億4百万円を計上しました。また、金属および金属加工部門では、非鉄金属の製錬、電解技術や新プロセス技術等の開発、鉱石に含まれる各種微量金属の積極的分離・精製・高純度化、当社独自の湿式銅精錬プロセスの最適化や、合金開発、鑄造技術の開発、表面処理加工技術の開発、圧延銅箔の製造技術の開発等で28億73百万円を計上しました。電子材料および機能性材料では、電子材料の高機能化や高精細化、エレクトロニクス材料の技術・プロセス・装置開発、機能性材料の高機能化に関する開発等で29億61百万円を計上しました。この他、建材製品に関する開発、環境関連の研究開発や設備開発等で総額1億73百万円を計上しました。

財政状態および流動性

資産

2008年3月期末日の総資産は、前期末比1,625億8百万円（17.5%）増加し、1兆917億16百万円となりました。

流動資産は、前期末比1,540億11百万円（41.8%）増加して5,226億99百万円となりました。これは、金属価格の上昇に伴う受取手形および売掛金の増加と、新株予約権付ローンによる資金調達実施により譲渡性預金が増加したことが主な要因です。固定資産は、投資有価証券が株価下落に伴う時価評価額の低下により減少しましたが、コア・ビジネスの資源・金属事業での戦略投資などにより有形固定資産が増加し、前連結会計年度末に比べ84億97百万円の増加となりました。

負債

負債の部の合計は、前期末比510億84百万円（12.8%）増加し、4,513億71百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少により、前期末比84億48百万円（3.2%）減少し、2,564億49百万円となりました。なお、流動比率は前期末の1.39倍から2.04倍となりました。一方固定負債は、新株予約権付ローンの実施による長期借入金の増加などにより、前期末比595億32百万円（44.0%）増加し、1,949億22百万円となりました。

純資産

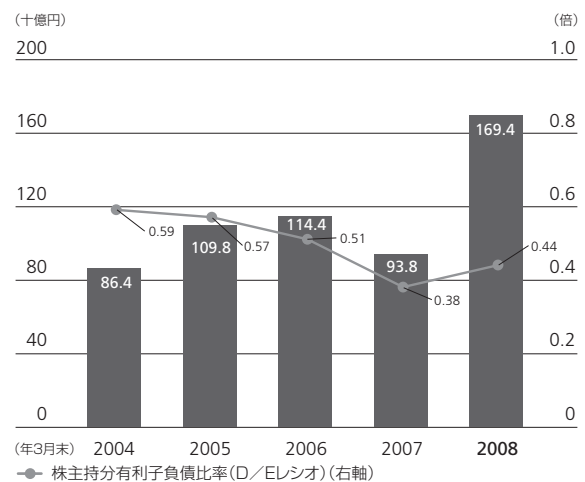
当期末の純資産合計は、当期純利益を1,378億8百万円計上したことなどにより、前期末比1,114億24百万円（21.1%）増加して、6,403億45百万円となり、少数株主持分を含めない株主持分は、前期末比937億96百万円（18.9%）増の、5,896億40百万円となりました。また、株主資本比率は、前期の53.4%から54.0%に上昇しました。

有利子負債の構成比

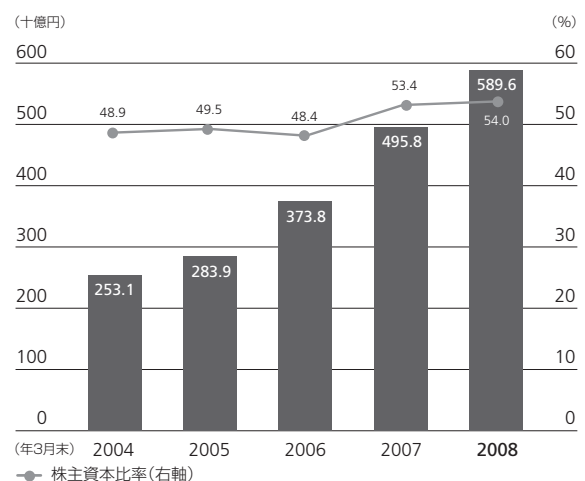
	(百万円)			
(年3月末)	2008	2007	2006	2005
短期有利子負債	¥ 88,660 (8.1%)	¥ 96,110 (10.3%)	¥ 76,486 (9.9%)	¥ 50,756 (8.8%)
長期有利子負債	169,394 (15.5%)	93,800 (10.1%)	114,405 (14.8%)	109,777 (19.1%)
株主資本 (株主持分)	589,640 (54.0%)	495,844 (53.4%)	373,752 (48.4%)	283,897 (49.5%)
総資産	¥1,091,716 (100.0%)	¥929,208 (100.0%)	¥772,562 (100.0%)	¥573,925 (100.0%)

() 内の数値は総資産を100とする構成比

長期借入債務、D/Eレシオ



株主持分、株主資本比率



キャッシュ・フロー

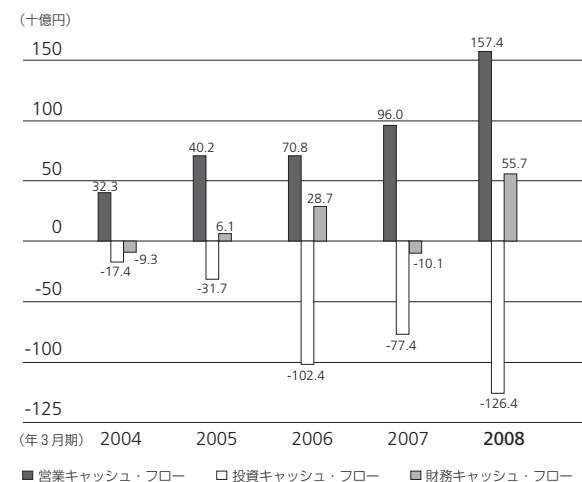
当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加および配当金受取額の増加により、前期比613億円98百万円増の1,573億83百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き大型設備投資の実施による資金需要があるほか、有価証券取得による支出増加などから、前期に比べ489億84百万円増加し、1,264億13百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付ローンにより長期借入金の借り入れ額が大幅に増加したことから、前連結会計年度に比べ収入が658億円増加し、557億27百万円の収入となりました。

以上に換算差額の増減等を加えた結果、現金および現金同等物は、期首に比べて881億42百万円増加し、1,324億75百万円の期末残高となりました。

キャッシュ・フロー



リスク情報

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

非鉄金属価格および為替レートの変動

■ 非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績および財政状態の重大な悪化につながります。

■ 為替レート(円高)

当社が製錬業者として得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、電子材料事業投資および電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績および財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り、環境悪化を克服するための諸施策を推進しています。

非鉄金属原料の購入契約条件の悪化および供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達については、現在は過半を第三者生産者との長期買鉱契約によっているため、需給関係などさまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入できない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議などのやむを得ない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績および財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース(「自山鉱」)の確保を進めています。

鉱山投資の不確実性

当社グループは、前述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量および採鉱コストが採鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績および財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の採鉱経験および鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しています。

環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業および非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害または公害防止、鉱業または産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けています。関係法令を遵守しつつ事業を営んでいくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが多額になる場合が考えられ、当社グループの経営成績および財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステムおよびリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしています。

市場変化と新商品開発および知的財産に係るリスク

電子材料および機能性材料部門が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応の遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない、さらには顧客製品の需要が将来減退するなどの場合があります、それらにより当社グループの経営成績および財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得および保全に努めています。

海外進出

海外における事業活動については、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しています。最近の非鉄金属価格の高騰を背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っています。

災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点により立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っています。

連結貸借対照表

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

資 産

	百万円		千米ドル (注記1)
2008年および2007年3月31日	2008	2007	2008
流動資産：			
現金および現金同等物	¥ 132,475	¥ 44,333	\$ 1,322,238
定期預金	295	314	2,944
譲渡性預金	43,000	—	429,185
受取勘定：			
受取手形および売掛金：			
営業取引	113,023	101,660	1,128,087
非連結子会社および関連会社	5,886	6,972	58,748
短期貸付金およびその他：			
非連結子会社および関連会社	3,150	4,808	31,440
その他	16,698	6,899	166,663
貸倒引当金	(329)	(304)	(3,284)
たな卸資産(注記 5)	169,556	169,333	1,692,345
繰延税金資産(注記 8)	3,112	4,499	31,061
その他流動資産	35,833	30,174	357,651
流動資産合計	522,699	368,688	5,217,078
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記 3 および 7)：			
非連結子会社および関連会社	199,504	188,943	1,991,257
その他	73,816	108,507	736,760
投資損失引当金	(16)	(16)	(160)
長期貸付金：			
非連結子会社および関連会社	2,340	—	23,356
その他	1,300	1,142	12,975
その他	5,374	5,080	53,638
貸倒引当金	(273)	(383)	(2,725)
投資その他の資産計	282,045	303,273	2,815,101
有形固定資産(注記 6 および 7)：			
土地	29,194	29,188	291,386
建物および構築物	157,488	155,034	1,571,893
機械装置およびその他の有形固定資産	357,764	341,289	3,570,855
建設仮勘定	33,463	9,000	333,995
	577,909	534,511	5,768,129
減価償却累計額—(控除)	(299,760)	(283,811)	(2,991,914)
有形固定資産計	278,149	250,700	2,776,215
繰延税金資産(注記 8)	1,880	1,843	18,764
その他の資産	6,943	4,704	69,299
資産合計	¥ 1,091,716	¥ 929,208	\$ 10,896,457

注記参照

負債および純資産

百万円

千米ドル
(注記1)

2008年および2007年3月31日	2008	2007	2008
流動負債：			
短期借入金(注記 7)	¥ 67,806	¥ 67,163	\$ 676,774
一年以内返済予定長期借入債務(注記 7)	20,855	28,947	208,155
支払手形および買掛金：			
営業取引	53,133	51,131	530,322
非連結子会社および関連会社	14,611	6,132	145,833
その他	16,763	17,435	167,312
未払法人税等(注記 8)	18,795	44,742	187,594
未払費用	5,932	4,772	59,208
前受金	1,104	1,433	11,019
事業再編損失引当金	360	479	3,593
分譲地補修工事引当金	7	86	70
役員賞与引当金	100	115	998
繰延税金負債(注記 8)	2,580	45	25,751
その他の流動負債	54,403	42,417	542,997
流動負債合計	256,449	264,897	2,559,626
固定負債：			
長期借入債務(注記7)	169,394	93,800	1,690,728
繰延税金負債(注記 8)	11,672	26,682	116,499
退職給付引当金(注記 9)	8,157	9,510	81,415
環境対策引当金	643	632	6,418
事業再編損失引当金	27	75	269
損害補償損失引当金	225	552	2,246
その他の引当金	2,568	2,265	25,631
その他の固定負債	2,236	1,874	22,318
固定負債合計	194,922	135,390	1,945,524
偶発債務(注記 13)			
純資産の部：			
株主資本(注記 12)：			
普通株式			
授權資本株式数 — 1,000,000,000 株			
発行済株式 — 581,628,031 株	93,242	91,821	930,652
資本剰余金	86,104	84,668	859,407
利益剰余金(注記 11)	403,459	283,568	4,026,939
自己株式	(2,529)	(1,777)	(25,242)
株主資本合計	580,276	458,280	5,791,756
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	12,027	34,558	120,043
繰延ヘッジ損益	790	1,170	7,885
為替換算調整勘定	(3,453)	1,836	(34,465)
評価・換算差額等合計	9,364	37,564	93,463
少数株主持分	50,705	33,077	506,088
純資産合計	640,345	528,921	6,391,307
負債純資産合計	¥ 1,091,716	¥ 929,208	\$ 10,896,457

連結損益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円			千米ドル (注記1)
2008年、2007年および2006年3月31日に終了する連結会計年度	2008	2007	2006	2008
売上高(注記14)	¥ 1,132,372	¥ 966,764	¥ 625,579	\$ 11,302,246
営業費用(注記14):				
売上原価	934,225	763,584	505,442	9,324,533
販売費および一般管理費(注記10)	42,753	40,548	37,381	426,719
	976,978	804,132	542,823	9,751,252
営業利益(注記14)	155,394	162,632	82,756	1,550,993
その他収益(費用):				
受取利息および配当金	4,088	2,829	1,673	40,802
支払利息	(6,297)	(5,435)	(2,954)	(62,851)
投資有価証券売却益	81	76	356	808
投資有価証券評価損	(458)	(6)	(60)	(4,571)
関係会社株式売却益	—	400	—	—
関係会社株式評価	—	(302)	—	—
固定資産除売却益(損)	23	(1,026)	(3,407)	230
減損損失(注記6)	(941)	—	(1,825)	(9,392)
減損損失戻入益	—	939	—	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	63	418	—
貸倒引当金戻入額	54	355	54	539
投資損失引当金繰入額	—	(16)	—	—
分譲地補修工事引当金戻入額	—	(73)	(191)	—
環境対策引当金戻入額	—	(57)	(573)	—
借入金地金評価損	(2,351)	(1,803)	(1,055)	(23,465)
為替差益(損)	(2,142)	1,207	845	(21,379)
事業再編損失引当金繰入額	(274)	—	(1,092)	(2,735)
事業再編損失引当金戻入額	—	37	—	—
停止事業管理費用	—	(605)	(816)	—
災害損失	(41)	(103)	(409)	(409)
デリバティブ評価益(損)	(2,449)	380	(2,029)	(24,444)
負ののれん償却額	—	10	33	—
持分法投資利益	73,956	46,708	21,915	738,158
債権放棄損	(36)	—	—	(359)
その他—純額	(2,103)	(593)	(665)	(20,991)
	61,110	42,985	10,218	609,941
税金等調整前当期純利益(損失)	216,504	205,617	92,974	2,160,934
法人税等(注記8):				
当年度分	57,938	68,149	31,932	578,281
繰延税額	3,812	1,203	(3,557)	38,048
	61,750	69,352	28,375	616,329
	154,754	136,265	64,599	1,544,605
少数株主損益	(16,946)	(10,211)	(1,799)	(169,139)
当期純利益(損失)	¥ 137,808	¥ 126,054	¥ 62,800	\$ 1,375,466

	円			米ドル (注記1)
2008年、2007年および2006年3月31日に終了する連結会計年度	2008	2007	2006	2008
1株当たり情報:				
当期純利益(注記16)				
— 希薄化前	¥ 238.13	¥ 220.49	¥ 109.96	\$ 2.38
— 希薄化後	231.50	213.67	108.87	2.31
配当金	30.00	27.00	14.00	0.30

注記参照

連結株主持分計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2008年、2007年および2006年3月31日に終了する連結会計年度	株主資本					
	株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
	(千株)	百万円				
2005年3月31日	571,873	¥88,355	¥81,191	¥113,762	¥ (779)	¥282,529
当期純利益				62,800		62,800
新株の発行による増加額		551	551			1,102
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
自己株式					(348)	(348)
自己株式処分差益			8			8
取締役賞与金				(52)		(52)
配当金				(4,564)		(4,564)
2006年3月31日	572,972	¥88,906	¥81,750	¥171,946	¥(1,127)	¥341,475
当期純利益				126,054		126,054
新株の発行による増加額		2,915	2,910			5,825
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
連結範囲の変動による変動額				(75)		(75)
自己株式					(657)	(657)
自己株式処分差益			8		7	15
繰延ヘッジ損益						
取締役賞与金				(73)		(73)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
配当金				(14,284)		(14,284)
2007年3月31日	578,791	¥91,821	¥84,668	¥283,568	¥(1,777)	¥458,280
当期純利益				137,808		137,808
新株の発行による増加額		1,421	1,419			2,840
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
自己株式					(770)	(770)
自己株式処分差益			17		18	35
繰延ヘッジ損益						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
配当金				(17,917)		(17,917)
2008年3月31日	581,628	¥93,242	¥86,104	¥403,459	¥(2,529)	¥580,276

2008年3月31日に終了する連結会計年度	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
	千米ドル(注記 1)				
2007年3月31日	\$916,469	\$845,074	\$2,830,302	\$(17,737)	\$4,574,108
当期純利益			1,375,467		1,375,467
新株の発行による増加額	14,183	14,163			28,346
外貨建財務諸表換算に伴う調整					
その他有価証券評価差額金					
自己株式				(7,685)	(7,685)
自己株式処分差益		170		180	350
繰延ヘッジ損益					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
配当金			(178,830)		(178,830)
2008年3月31日	\$930,652	\$859,407	\$4,026,939	\$(25,242)	\$5,791,756

注記参照

連結株主持分計算書 (続き)

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2008年、2007年および2006年3月31日に終了する会計年度	評価・換算差額等					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計	少数株主 持分	純資産 合計
百万円						
2005年3月31日	¥ 15,280		¥(13,912)	¥ 1,368		¥ 283,897
当期純利益						62,800
新株の発行による増加額						1,102
外貨建財務諸表換算に伴う調整			11,292	11,292		11,292
その他有価証券評価差額金	19,617			19,617		19,617
自己株式						(348)
自己株式処分差益						8
取締役賞与金						(52)
配当金						(4,564)
2006年3月31日	¥ 34,897		¥ (2,620)	¥ 32,277	¥ 21,147	¥ 394,899
当期純利益						126,054
新株の発行による増加額						5,825
外貨建財務諸表換算に伴う調整			4,456	4,456		4,456
その他有価証券評価差額金	(339)			(339)		(339)
連結範囲の変動による変動額						(75)
自己株式						(657)
自己株式処分差益						15
繰延ヘッジ損益		1,170		1,170		1,170
取締役賞与金						(73)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					11,930	11,930
配当金						(14,284)
2007年3月31日	¥ 34,558	¥ 1,170	¥ 1,836	¥ 37,564	¥ 33,077	¥ 528,921
当期純利益						137,808
新株の発行による増加額						2,840
外貨建財務諸表換算に伴う調整			(5,289)	(5,289)		(5,289)
その他有価証券評価差額金	(22,531)			(22,531)		(22,531)
自己株式						(770)
自己株式処分差益						35
繰延ヘッジ損益		(380)		(380)		(380)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					17,628	17,628
配当金						(17,917)
2008年3月31日	¥ 12,027	¥ 790	¥ (3,453)	¥ 9,364	¥ 50,705	¥ 640,345

2008年3月31日に終了する会計年度	評価・換算差額等					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計	少数株主 持分	純資産 合計
千ドル (注記 1)						
2007年3月31日	\$ 344,925	\$ 11,678	\$ 18,325	\$ 374,928	\$ 330,143	\$ 5,279,179
当期純利益						1,375,467
新株の発行による増加額						28,346
外貨建財務諸表換算に伴う調整			(52,790)	(52,790)		(52,790)
その他有価証券評価差額金	(224,882)			(224,882)		(224,882)
自己株式						(7,685)
自己株式処分差益						350
繰延ヘッジ損益		(3,793)		(3,793)		(3,793)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					175,945	175,945
配当金						(178,830)
2008年3月31日	\$ 120,043	\$ 7,885	\$(34,465)	\$ 93,463	\$ 506,088	\$ 6,391,307

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円			千米ドル (注記 1)
2008年、2007年および2006年3月31日に終了する連結会計年度	2008	2007	2006	2008
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益（損失）	¥ 216,504	¥ 205,617	¥ 92,974	\$ 2,160,934
当期純利益（損失）から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費	30,505	25,693	22,951	304,472
減損損失	941	—	1,825	9,392
減損損失戻入益	—	(939)	—	—
固定資産除売却損（益）	(23)	1,026	3,407	(230)
投資有価証券売却益	(81)	(76)	(356)	(808)
投資有価証券評価損	458	6	60	4,571
投資損失引当金の増加額	—	16	—	—
関係会社株式売却益	—	(400)	—	—
デリバティブ評価損（益）	2,449	(380)	2,029	24,444
貸倒引当金の減少額	(83)	(154)	(122)	(828)
退職給付引当金の減少額	(2,267)	(350)	(1,613)	(22,627)
関係会社整理損失引当金の減少額	—	(1,030)	(418)	—
受取利息および受取配当金	(4,088)	(2,829)	(1,673)	(40,802)
支払利息	6,297	5,435	2,954	62,851
持分法投資利益	(73,956)	(46,708)	(21,915)	(738,158)
事業再編損失	69	—	441	689
災害損失	41	103	409	409
停止事業管理費用	666	605	816	6,647
売掛金の増加額	(20,026)	(24,454)	(18,971)	(199,880)
たな卸資産の増加額	(1,148)	(40,413)	(24,964)	(11,458)
買掛金の増加額（減少額）	13,971	3,017	8,804	139,445
その他	4,719	4,020	8,298	47,101
小計	174,948	127,805	74,936	1,746,164
利息および配当金の受取額	72,231	23,904	14,350	720,940
利息の支払額	(6,330)	(5,087)	(2,811)	(63,180)
事業停止期間管理費用の支払額	(666)	(605)	(816)	(6,647)
災害復旧費用の支払額	(41)	(103)	(409)	(409)
法人税等の支払額	(82,759)	(49,929)	(14,478)	(826,021)
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,383	95,985	70,772	1,570,847
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	(64,883)	(48,314)	(48,728)	(647,600)
有形固定資産の売却による収入	1,852	4,033	3,103	18,485
有価証券の取得による支出	(43,000)	—	—	(429,185)
投資有価証券の取得による支出	(3,216)	(14,118)	(1,204)	(32,099)
関係会社株式の取得による支出	(13,804)	(21,564)	(51,969)	(137,778)
投資有価証券の売却による収入	106	263	510	1,058
関係会社株式の売却による収入	—	1,195	5	—
貸付による支出	(7,955)	(2,500)	(1,621)	(79,399)
貸付金の回収による収入	4,992	2,015	956	49,825
その他	(505)	1,561	(3,436)	(5,040)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(126,413)	(77,429)	(102,384)	(1,261,733)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入による収入	98,888	5,671	31,867	987,005
長期借入金返済による支出	(18,990)	(20,759)	(4,337)	(189,540)
短期借入金の減少額	3,180	18,880	7,682	31,740
社債の償還による支出	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(99,810)
社債の発行による収入	—	9,944	—	—
少数株主への株式の発行による収入	6,502	5,731	9,288	64,897
自己株式の増加額	(735)	(642)	(338)	(7,336)
配当金の支払額	(17,917)	(14,284)	(4,564)	(178,830)
その他	(5,201)	(4,614)	(875)	(51,911)
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,727	(10,073)	28,723	556,215
現金および現金同等物に係る換算差額	1,445	1,602	2,354	14,423
現金および現金同等物の増加額（減少額）	88,142	10,085	(535)	879,752
現金および現金同等物期首残高	44,333	34,250	34,785	442,489
連結範囲の変更に伴う期首増加額	—	9	—	—
連結範囲の変更に伴う期首減少額	—	(11)	—	—
現金および現金同等物期末残高	¥ 132,475	¥ 44,333	¥ 34,250	\$ 1,322,238

注記参照

連結財務諸表の注記

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法とそれに基づく関連会計規則、および日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用および開示要件とはいくつかの点で異なっております。

海外の連結子会社は所在する国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成しております。

当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、金融商品取引法の定めに従って財務省財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成し英語に翻訳したものです。（より詳細な記載や連結株主持分計算書を含みます。）法定の連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表に記載しておりません。

前連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益の影響はありません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜を図る目的であり、2008年3月31日現在の為替相場1米ドル＝100.19円により換算しております。この便宜的な換算は、日本円で表示された金額がこのレートまたは他のレートで既に米ドルに転換されている、転換することが可能であった、将来転換できるということを示すものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

連結 — 連結財務諸表は当社および重要な子会社を含んでいます（2008年50社、2007年48社 および2006年49社）。当社と子会社間のすべての重要な債権債務および取引は相殺消去されています。

当社が被投資会社の営業および財務方針に重要な影響を及ぼすことが可能な関連会社に対する投資には、持分法を

適用しています（2008年12社、2007年および2006年13社）。残る非連結子会社及び関連会社に対する投資には、連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑み、原価法を適用しています。

子会社に対する投資の消去における資産・負債（少数株主持分を含む）の評価方法については、支配獲得時の公正時価による評価によっております。

投資原価と支配獲得時の公正時価による純資産持分との間に生じたのれんは原則として5年以内で償却しています。

ただし、米国連結子会社は米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及び他の無形資産）を適用して処理しております。

現金および現金同等物とキャッシュ・フロー計算書 — 連結キャッシュ・フロー計算書作成のために、当社および連結子会社は、手許現金、随時引き出し可能な預金ならびに満期日が3ヶ月を超えない譲渡性預金および償還期限が3ヶ月を超えない容易に換金可能な短期投資を現金および現金同等物としています。尚、3ヶ月超の譲渡性預金は「譲渡性預金」として表示しております。

貸倒引当金 — 当社および国内連結子会社は一般債権に貸倒引当金を計上しています。この引当金は過去の貸倒実績をもとに計算しています。さらに、リスク（破産、再建計画中の会社）を勘案した債権に対しては、個々に回収不能見込額を引当金として計上しています。

投資有価証券 — 有価証券は、会社の所有の意図に基づき、その他有価証券および非連結子会社および関連会社株式に分類しております。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しております。税効果調整後の未実現損益については、全部純資産直入法により処理しております。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。非連結子会社および関連会社の株式は移動平均法による原価法で計上されています。

デリバティブおよびヘッジ会計 — デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブ

がヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当社および国内連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は下記のとおり会計処理されます。

- (1) 既存の外貨建て債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約を行なった場合
 - (a) ヘッジ対象の外貨建て債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建て債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識されます。
 - (b) 先物為替予約の割引額または割増額（即ち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と予約外貨を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額）は為替予約の期間にわたり認識されます。
- (2) 先物為替予約が将来の外貨建て取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、または、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ目的のデリバティブにおけるヘッジ対象の変動に対応する変動を月次で比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。

外貨換算 — 外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算しています。

海外連結子会社の貸借対照表の換算には、純資産の部に取得時レートが適用されている以外は、期末日レートが適用されています。海外連結子会社の損益計算書の換算には、当社との取引について当社が使用するレートが適用されている以外は、平均レートが適用されています。

たな卸資産 —

- (1) 商品、製品、半製品、仕掛品および原料 — 商品、製品、半製品、仕掛品および原料は先入先出法による原価法を採用しています。
- (2) 貯蔵品 — 貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しています。

有形固定資産 — 有形固定資産は取得原価により評価されています。

有形固定資産の減価償却は資産の見積耐用年数を使用し、定額法によっています。耐用年数は平均して建物および構築物は3年から50年、機械装置は5年から17年となっております。

当社および連結子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を2004年度から適用しております。資産に減損が生じている可能性を示すような兆候（資産の帳簿価格が回収可能価額を下回った場合）があるときに限って、回収可能性を調査します。そして、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、一定の条件のもとで資産の帳簿価額を回収可能な価額まで引下げて減損を計上します。減損の額は、1) 公正な評価額もしくは2) 資産から生じる将来キャッシュ・フローの見積りと帳簿価格との差額とします。減損会計基準の対象となる有形固定資産には、土地、建物、機械装置、建設仮勘定等が含まれます。資産のグルーピングは、経営の実態が適切に反映されるよう配慮して、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っています。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費の増加額は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに

より当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して1,024百万円(10,221千米ドル)増加し、営業利益、経営利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ942百万円(9,402千米ドル)減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載しております。

退職給付引当金 — 当社の退職規程に従えば、全ての従業員は退職時に一時払退職金を受給する資格があります。退職金の金額は一般に退職時における勤務期間、基本賃金および退職理由に基づいています。

当社と一部の国内連結子会社は全従業員を対象とする従業員からの拠出を伴わない社外積立の年金制度を有しています。なお、退職給付債務の計算に見込んでいない、従業員に対する割増退職金が発生する場合があります。

従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき2008年および2007年3月31日現在の退職給付引当金を計上しています。数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数として10年にわたり定額法により翌営業年度より費用として認識されます。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数として10年にわたり定額法により按分した額を費用処理することとしております。

連結貸借対照表上の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金も含んでいます。

(退職給付に係る会計基準)

前連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより2006年3月31日に終了する営業年度の営業利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ454百万円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載しております。

事業再編損失引当金 — 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

分譲地補修工事引当金 — 旧別鉱開発工事(株)が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

損害補償損失引当金 — (株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

環境対策引当金 — 当社及び国内連結子会社において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

役員賞与引当金 — 当社及び国内連結子会社は当該年度に帰属している役員賞与の支払いに備えて支払い見込額を計上しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより2007年3月31日に終了する営業年度の営業利益、経営利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 — 前連結会計年度より当社及び国内連結子会社は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。もし上述の会計基準を適用しなかった場合、2007年3月31日時点の「資本の部」の合計金額は、494,674百万円であります。

研究開発費 — 研究開発費は支出時の費用として処理されております。

社債発行費用 — 社債発行費用は支出時の費用として処理されております。

リース取引の処理方法 — 所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引はオペレーティング・リースと同様な会計処理によっています。

法人税等 — 当社および国内連結子会社は会計上と税務上との資産・負債の一時的差異に、税効果を認識しております。損益計算書における税金等調整前当期純利益をもとに税金見積額が計上されています。一時的差異の将来税額に及ぼす影響を繰延税金資産・負債として認識する資産負債法が採用されています。

売上 — 商品および製品の売上は出荷基準で認識しています。

1株当たり情報 — 1株当たり当期純利益の計算は、各営業年度の平均株式数に基づいて計算しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債が転換価額で期首に普通株式に転換されたと仮定して計算しています。現金配当は各営業年度において確定した額が計上されています。

組替 — 前営業年度以前のある部分については2008年の表示に一致させるため、組替を行っています。これらの変更が過去の損益や株主持分に与える影響はありません。

3. 有価証券

(1) 以下の表は2008年および2007年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得価額、帳簿価額および差額を要約したものです。

帳簿価額が取得価額を超える有価証券

百万円						
	2008			2007		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥36,069	¥58,439	¥22,370	¥44,877	¥102,113	¥57,236
合計	¥36,069	¥58,439	¥22,370	¥44,877	¥102,113	¥57,236

千米ドル			
	2008		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$360,006	\$583,282	\$223,276
合計	\$360,006	\$583,282	\$223,276

帳簿価額が取得価額を超えない有価証券

百万円						
	2008			2007		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥13,007	¥10,165	¥(2,842)	¥1,261	¥1,179	¥(82)
合計	¥13,007	¥10,165	¥(2,842)	¥1,261	¥1,179	¥(82)

千米ドル			
	2008		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$129,823	\$101,457	\$(28,366)
合計	\$129,823	\$101,457	\$(28,366)

(2) 下の表は2008年および2007年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額を要約したものです。

その他有価証券

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
非上場株式	¥4,229	¥4,299	\$42,210
合計	¥4,229	¥4,299	\$42,210

(3) 2008年および2007年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるものはありませんでした。

(4) 2008年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は106百万円(1,058千米ドル)です。また、売却益は83百万円(828千米ドル)で、売却損は2百万円(20千米ドル)でした。2007年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は263百万円です。また、売却益は76百万円で、売却損はありませんでした。

2006年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は510百万円です。また、売却益は356百万円で、売却損はありませんでした。

4. デリバティブ取引

デリバティブ取引の状況 — 当社および連結子会社は事業を行う上で生ずる金属価格の変動、為替や金利の変動等の様々なリスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用しています。金属および資源の国際価格の変動については先渡契約、為替の変動の回避については為替予約および通貨スワップ、そして変動利付債および借入金の金利の変動の回避については金利スワップを利用しています。

当社および連結子会社の行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化により当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。当社および連結子会社は、市場価格変動、為替変動および金利変動等の多くの要素に基づく市場リスクにさらされています。信用リスクとは、取引相手が債務不履行に陥ることにより当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。デリバティブ取引の取引相手は、信用度の高い金融機関、またはその子会社、銀行から債務保証の得られたLME (London Metal Exchange) 取引のブローカーに限られており、これにより当社および連結子会社は債務不履行によるリスクを低減しています。

当社および連結子会社のデリバティブ取引担当部署ごと

にデリバティブの利用目的と利用範囲、取引相手方の選定基準および報告管理手続を定めた規程を作成しています。デリバティブ取引は関係部署と合議の後、担当部署の長に承認されることが要求されています。これらの規程に基づいて、担当者がポジションを設定します。その結果は毎月取締役報告に報告されます。

デリバティブのポジションは半年ごと取引相手に確認されています。また当社の内部監査部署は、定期的にデリバティブ取引についての検証を行っています。

当社および連結子会社は、原料および製品の購入から販売までの時期のずれから生じる市場価格変動リスクは、商品先渡契約によりヘッジされているため、商品デリバティブに起因する市場リスクにさらされていません。また、当社および連結子会社は、為替レートや金利の市場リスクを回避するために通貨デリバティブ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務とあわせて考えると、当社および連結子会社は市場リスクにさらされていません。

金利スワップの契約額は想定元本にすぎず、当社および連結子会社の市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2008年および2007年3月31日現在の時価情報を要約したものです。

百万円

	2008				2007			
	契約額		時価	評価益(損)	契約額		時価	評価益(損)
	合計	うち一年			合計	うち一年		
通貨関連：								
為替予約取引：								
買建—米ドル	¥11,307	¥—	¥11,192	¥(115)	¥11,680	¥—	¥11,741	¥ 61
買建—ユーロ	—	—	—	—	2,290	—	2,466	176
買建—豪ドル	65	—	80	15	845	68	932	87
	¥11,372	¥—	¥ —	¥(100)	¥14,815	¥—	¥ —	¥ 324

商品関連：								
商品先渡取引：								
売建—金属	¥14,416	—	¥13,787	629	—	—	—	—
買建—金属	5,071	—	5,071	—	14,754	—	17,053	2,299
	¥19,487	¥—	¥ —	¥ 629	¥14,754	¥—	¥ —	¥2,299

千米ドル

	2008			
	契約額		時価	評価益(損)
	合計	うち一年超		
通貨関連：				
為替予約取引：				
買建—米ドル	\$112,856	\$—	\$111,708	\$(1,148)
買建—ユーロ	—	—	—	—
買建—豪ドル	649	—	798	149
	\$113,505	\$—	\$ —	\$ (999)

商品関連：				
商品先渡取引：				
売建—金属	\$143,887	\$—	\$137,609	\$ 6,278
買建—金属	50,614	—	50,614	—
	\$194,501	\$—	\$ —	\$ 6,278

5. たな卸資産

2008年および2007年3月31日のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
商品	¥ 1,378	¥ 1,970	\$ 13,754
製品	34,709	45,317	346,432
半製品および仕掛品	87,320	76,728	871,544
原料および貯蔵品	46,149	45,318	460,615
	¥169,556	¥169,333	\$1,692,345

6. 減損会計

2008年3月31日に終了する連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	百万円	千米ドル
			減損損失	
基盤材料製造設備	愛媛県新居浜市	建物および構築物	¥218	\$2,176
基盤材料製造設備	愛媛県新居浜市	機械装置等	489	4,881
汚染土壌洗浄設備	千葉県市原市	建物および構築物	22	220
汚染土壌洗浄設備	千葉県市原市	機械装置等	181	1,807
テープ材料製造設備	鹿児島県大口市	機械装置等	29	289
遊休地	栃木県那須郡	土地	2	20
合計			¥941	\$9,393

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。

- (1) 基板材料製造設備については、需要に対応すべく新鋭設備の導入等により、足元の市場規模に合った最適な生産体制を構築した結果、旧式設備については全面的に操業を停止することとなり、将来の回収が困難になったことが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (2) 汚染土壌洗浄設備については、汚染土壌洗浄事業は市場競争が激しく撤退することが決定されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

- (3) テープ材料製造設備については、不採算製品で生産中止が決定しているものに係る設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、いずれも回収可能価額は正味売却可能価額としております。

遊休地については、地価の下落に伴い市場価格が帳簿価額に対し下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。

2007年3月31日に終了する連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しておりません。

2006年3月31日に終了する連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

			百万円
用 途	場 所	種 類	減損損失
遊休地	宮崎県日向市	土地	¥ 9
電子部品製造設備	シンガポールトゥアス	機械装置	118
電子部品製造設備	アメリカ合衆国カリフォルニア州 オーシャンサイド	機械装置および その他の有形固定資産	172
電子結晶材料製造設備	北海道岩内郡	機械装置および その他の有形固定資産	512
銅鉱石採掘及び精鉱生産設備	オーストラリアニューサウスウェールズ州	構築物、鉱業権および その他の有形固定資産	1,014
合計			¥1,825

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。

- (1) 電子結晶材料製造設備については、一部製品が市場回復の遅れから計画した販売量の達成が難しく、将来の回収が困難であることが判明したため、減損損失を計上しております。
- (2) 銅鉱石採掘及び精鉱生産設備については、当初の見込みより投資額が増加したことにより一部の銅鉱床に係る採鉱及び選鉱設備の帳簿価額を、鉱山の原状回復費用を含む割引後将来キャッシュ・フローが下回る見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (3) シンガポール及びアメリカ合衆国における電子部品製造設備につきましては、テレビフレーム事業からの撤退により、減損損失を計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを電子結晶材料設備は7.9%、銅鉱石採掘及び精鉱生産設備は9.4%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。また、電子部品製造設備につきましては、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、遊休地については、工場用地等として取得しておりますが、地価の下落に伴い市場価格が帳簿価格に対し下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。

7 ■ 銀行借入金および長期債務

銀行借入金は、主に短期手形借入（大半は無担保）と当座借越であり、2008年および2007年3月31日現在の年間利率はそれぞれ1.04%から5.87%および0.85%から6.00%です。2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額は1株当たり1,001円（9.99米ドル）であり、2009年6月15日までを行使期間としています。なお、2008年3月31日現在において新株予約権の目的となる株式は10,225千株であり、上記転換価額で普通株式になります。2008年1月31日開催の当社取締役会において、

新株予約権付ローンによる資金調達のため、第三者割当による新株予約権の発行及び金銭消費貸借契約の締結を行うことについて決議いたしました。

2008年1月31日の取締役会で返済期限が2015年2月13日までの新株予約権付ローンを2008年2月15日に発行し100,000百万円（998,000千米ドル）を調達することを決議しました。行使価額は、将来の当社の株価に応じて適宜調整される一方、行使価額の下限として1,749円（17米ドル）を設定することにより、希薄化が生じないしくみとなっております。

2008年および2007年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
長期借入金—			
銀行、保険会社およびその他金融機関			
返済期限2015年、利率0.82%～7.36%			
担保付	¥ 10	¥ —	\$ 100
無担保	122,999	37,105	1,227,658
政府系銀行および政府系金融機関			
返済期限2022年、利率0.95%～4.65%			
担保付	10,619	11,826	105,989
無担保	26,386	30,741	263,360
1.08%内国債			
返済期限2007年*	—	10,000	—
0.51%内国債			
返済期限2008年	10,000	10,000	99,810
1.42%内国債			
返済期限2012年	10,000	10,000	99,810
新株予約権付社債			
返済期限2009年	10,235	13,075	102,156
	190,249	122,747	1,898,883
一年以内返済予定額	(20,855)	(28,947)	(208,155)
	¥169,394	¥ 93,800	\$1,690,728

*: 1.08%内国債は、2008年3月31日に終了する連結会計年度において償還済です。

長期債務の2008年3月31日現在における各連結会計年度別の返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する営業年度	百万円	千米ドル
2009	¥ 20,855	\$ 208,155
2010	19,975	199,371
2011	9,019	90,019
2012	23,147	231,031
2013	5,337	53,269
それ以降	111,916	1,117,038

2008年および2007年3月31日現在において、銀行借入金および長期債務の担保として供された資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
投資有価証券			
子会社	¥ 131	¥ 131	\$ 1,308
その他	10,186	16,422	101,667
有形及び無形固定資産(帳簿価額)	58,704	57,330	585,927
	¥69,021	¥73,883	\$688,902

8. 法人税等

損益計算書に表示されている法人税等は法人税、住民税および事業税により構成されています。外国連結子会社はそれらの所在する国の法人税法に従っています。

以下の表は2008年、2007年および2006年3月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と当社および連結子会社の法人税等の負担率との重要な差異について要約したものです。

	2008	2007	2006
法定実効税率	40.7%	40.7%	40.7%
持分法による投資利益	(9.1)	(5.6)	(7.2)
受取配当金連結消去に伴う影響額	12.1	8.4	4.0
親会社と子会社の税率の差異	(4.3)	(2.3)	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(5.6)	(5.0)	(3.5)
住民税均等割等	—	—	0.1
還付法人税等	—	—	(2.5)
評価性引当額の増加	1.2	0.7	(0.8)
その他	(6.9)	(3.3)	(0.9)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	33.7%	30.5%

当社および連結子会社の2008年および2007年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 5,511	¥ 6,499	\$ 55,005
繰越欠損金	4,885	3,463	48,757
未払事業税	1,614	3,292	16,109
賞与引当金	1,707	1,540	17,038
借入金地金評価損	1,602	1,918	15,990
減損損失	863	596	8,614
未実現損益	736	834	7,346
探鉱賞（海外子会社）	487	707	4,861
減価償却費	—	318	—
休炉工事引当金	632	365	6,308
その他	6,717	6,211	67,043
繰延税金資産合計	24,754	25,743	247,071
評価性引当額	(7,787)	(7,749)	(77,723)
評価性引当額控除後の繰延税金資産	16,967	17,994	169,348
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(7,532)	(22,529)	(75,177)
割増減価償却額	(2,509)	(3,518)	(25,042)
圧縮記帳積立金	(3,364)	(3,399)	(33,576)
海外投資等損失積立金	(2,837)	(2,018)	(28,316)
在外関係会社留保利益	(7,253)	(3,949)	(72,392)
探鉱積立金	(924)	(787)	(9,222)
退職給付信託設定益	(594)	(594)	(5,929)
特別償却積立金	(77)	(175)	(769)
その他	(1,137)	(1,410)	(11,348)
繰延税金負債合計	(26,227)	(38,379)	(261,771)
繰延税金負債の純額	¥ (9,260)	¥(20,385)	\$ (92,422)

9 ■ 退職給付および年金費用

2008年および2007年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥(51,546)	¥(51,289)	\$ (514,482)
年金資産の公正価値	44,476	54,846	443,917
退職給付債務の年金資産超過額	¥ (7,070)	¥ 3,557	\$ (70,565)
未認識数理計算上の差異	2,509	(9,949)	25,042
未認識過去勤務債務	(1,491)	(1,894)	(14,882)
連結貸借対照表計上純額	¥ (6,052)	¥ (8,286)	\$ (60,405)
前払年金費用	(1,890)	(928)	(18,864)
退職給付引当金	¥ (7,942)	¥ (9,214)	\$ (79,269)

2008年および2007年3月31日に終了する営業年度の貸借対照表の退職給付引当金には、取締役および監査役に対

する退職引当金を含んでいます。(それぞれ184百万円(1,837千米ドル)、272百万円)

2008年、2007年および2006年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2008	2007	2006	2008
勤務費用	¥2,323	¥ 2,003	¥1,837	\$23,186
利息費用	856	884	798	8,544
期待運用収益	(574)	(1,161)	(639)	(5,729)
数理計算上の差異の費用処理額	(836)	(557)	632	(8,344)
過去勤務債務の費用処理額	(271)	(214)	(461)	(2,705)
退職給付費用	¥1,498	¥ 955	¥2,167	\$14,952

割引率はすべて2.0%、年金資産の期待運用収益率はすべて3.5%を使用しております。退職給付見込額は期間定額基準により各事業年度へ配分しております。年金数理計

算上の差異は定額法により10年にわたり費用として認識しております。過去勤務債務は、定額法により10年にわたり費用として認識しております。

10. 研究開発費

販売費および一般管理費に含まれている研究開発費は、2008年、2007年および2006年の3月31日に終了する連結会計年度でそれぞれ6,111百万円(60,994千米ドル)、5,392百万円および5,297百万円です。

11. 特別積立金

税務上の恩典を受けるために当社と一部の連結子会社は租税特別措置法に従って、主として海外投資損失積立金および探鉱積立金といった特別積立金を計上しています。

上記積立金は2008年および2007年3月31日現在においてそれぞれ143,454百万円(1,431,820千米ドル)、91,978百万円が剰余金に含まれて計上されています。

12. 純資産

純資産の部は、株主資本、評価・換算差額合計・少数株主持分の3つの要素で構成されています。

日本の会社法（以下「会社法」）は、発行価額の2分の1以上を確定資本金として指定することが求められています。確定資本金として指定される部分は取締役会の決議により決定されます。確定資本金として指定された金額を超える部分は、資本準備金として計上されています。

配当可能限度額は、会社法に従って、当社の単独の財務諸表に基づき計算されています。

会社法では、現金配当及び役員・監査役への賞与の合計の少なくとも10%の金額を、資本準備金と利益準備金（利益剰余金を構成する一要素）の合計金額が資本の25%に

達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。資本準備金と利益準備金は、配当原資とすることはできません。株主総会の決議と法的要求の両方を満たすことにより、資本準備金と利益準備金の合計のうち資本金の25%を超える金額は、配当に利用できる剰余金に振替えることが可能です。

2008年6月26日に開催されました株主総会で、8,689百万円（86,725千米ドル）の期末配当が承認されました。日本の会計慣行に従って、剰余金の処分は、その関連期間において財務諸表で発生することはありませんが、株主の承認が得られた後の会計期間において記録されます。

13. 偶発債務

2008年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
債権流動化による遡及義務	¥ 9,729	\$ 97,105
債務保証：		
非連結子会社および関連会社	1,675	16,718
その他	145	1,447
	¥11,549	\$115,270

なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務1,081百万円（10,789千米ドル）があります。

14. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社が行う主要な事業区分は、資源部門、金属および金属加工部門、電子材料および機能性材料部門、その他部門に分類されます。

2008、2007年および2006年3月31日に終了する各連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりです。

2008 年

百万円

	資源部門	金属および 金属加工 部門	電子材料 および機能性 材料部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高：						
外部顧客に対する売上高	¥ 67,825	¥797,914	¥237,703	¥28,930	¥ —	¥1,132,372
セグメント間の内部売上高または振替高	23,535	112,660	17,299	11,778	(165,272)	—
計	91,360	910,574	255,002	40,708	(165,272)	1,132,372
営業費用	53,233	801,732	246,787	37,046	(161,820)	976,978
営業利益(損失)	¥ 38,127	¥108,842	¥ 8,215	¥ 3,662	¥ (3,452)	¥ 155,394
資産	¥176,234	¥521,362	¥154,075	¥62,133	¥ 177,912	¥1,091,716
減価償却費	5,537	10,071	11,709	2,132	1,056	30,505
減損損失戻入益	—	—	736	205	—	941
資本的支出	9,427	42,089	11,862	1,779	(12)	65,145

2007 年

百万円

	資源部門	金属および 金属加工 部門	電子材料 および機能性 材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥ 55,482	¥671,471	¥209,515	¥17,029	¥13,267	¥ —	¥966,764
セグメント間の内部売上高または振替高	26,766	87,365	14,065	632	16,687	(145,515)	—
計	82,248	758,836	223,580	17,661	29,954	(145,515)	966,764
営業費用	48,716	649,272	209,996	15,508	25,917	(145,277)	804,132
営業利益(損失)	¥ 33,532	¥109,564	¥ 13,584	¥ 2,153	¥ 4,037	¥ (238)	¥162,632
資産	¥142,652	¥456,056	¥151,451	¥14,370	¥50,086	¥ 114,593	¥929,208
減価償却費	4,539	8,433	10,073	659	1,373	616	25,693
減損損失戻入益	(939)	—	—	—	—	—	(939)
資本的支出	9,288	18,833	22,563	240	1,314	(671)	51,567

2006 年

百万円

	資源部門	金属および 金属加工 部門	電子材料 および機能性 材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥ 29,617	¥390,369	¥174,989	¥17,001	¥13,603	¥ —	¥625,579
セグメント間の内部売上高または振替高	14,102	63,311	9,086	317	15,181	(101,997)	—
計	43,719	453,680	184,075	17,318	28,784	(101,997)	625,579
営業費用	26,612	403,997	172,899	15,178	24,520	(100,383)	542,823
営業利益(損失)	¥ 17,107	¥ 49,683	¥ 11,176	¥ 2,140	¥ 4,264	¥ (1,614)	¥ 82,756
資産	¥125,562	¥350,695	¥132,227	¥15,428	¥49,225	¥ 99,425	¥772,562
減価償却費	3,250	7,478	9,647	656	1,329	591	22,951
減損損失戻入益	1,014	9	802	—	—	—	1,825
資本的支出	14,014	16,195	18,783	241	1,735	(400)	50,568

2008 年

千米ドル

	資源部門	金属および 金属加工 部門	電子材料 および機能性 材料部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高：						
外部顧客に対する売上高	\$ 676,964	\$7,964,009	\$2,372,522	\$288,751	\$ —	\$11,302,246
セグメント間の内部売上高または振替高	234,904	1,124,463	172,662	117,557	(1,649,586)	—
計	911,868	9,088,472	2,545,184	406,308	(1,649,586)	11,302,246
営業費用	531,320	8,002,116	2,463,190	369,757	(1,615,131)	9,751,252
営業利益(損失)	\$ 380,548	\$1,086,355	\$ 81,994	\$ 36,551	\$ (34,455)	\$ 1,550,993
資産	\$1,758,998	\$5,203,733	\$1,537,828	\$620,152	\$1,775,746	\$10,896,457
減価償却費	55,265	100,519	116,868	21,280	10,540	304,472
減損損失戻入益	—	—	7,346	2,046	—	9,392
資本的支出	94,091	420,092	118,395	17,756	(120)	650,214

(会計方針の変更がセグメント情報に与える影響)

退職給付に係る会計基準の一部改正

前連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法による場合と比較して、2006年3月31日に終了する営業年度の営業利益は、資源部門が115百万円、金属及び金属加工部門が219百万円、電子材料及び機能性材料部門が94百万円、その他部門が26百万円、それぞれ増加しております。

事業区分の変更

当社グループは、コアビジネスの一層の拡大強化を基本戦略とする「06中計」を実行しております。事業の種類別セグメント情報につきましては本中期経営計画の実行を機に、従来区分しておりました「住宅・建材部門」を重要性の観点から、「その他部門」に含めることに変更しました。これにより当連結会計年度の「その他部門」に含まれる旧「住宅・建材部門」の売上高は14,748百万円(147,200千米ドル)、営業利益は690百万円(6,877千米ドル)、資産は13,206百万円(131,810千米ドル)、減価償却費は676百万円(6,747千米ドル)、減損損失は2百万円(20千米ドル)、資本的支出は380百万円(3,793千米ドル)であります。

法人税法（減価償却方法）の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の減価償却費は従来の方によった場合と比較し、「資源部門」の減価償却費は42百万円（419千米ドル）、「金

属及び金属加工部門」の減価償却費は669百万円（6,677千米ドル）、「電子材料及び機能性材料部門」の減価償却費は287百万円（2,865千米ドル）、「その他部門」の減価償却費は26百万円（260千米ドル）増加しております。また、営業費用は「資源部門」は39百万円（389千米ドル）、「金属及び金属加工部門」は591百万円（5,899千米ドル）、「電子材料及び機能性材料部門」は286百万円（2,855千米ドル）、「その他部門」は26百万円（260千米ドル）増加し、営業利益は同額減少しております。

所在地別セグメント情報

2008年、2007年および2006年3月31日終了する営業年度における所在地別セグメント情報は、以下のとおりです。

2008 年

百万円

	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高：						
外部顧客に対する売上高	¥ 986,469	¥57,649	¥53,405	¥ 34,849	¥ —	¥1,132,372
セグメント間の内部売上高または振替高	53,986	123	34,462	6,447	(95,018)	—
計	1,040,455	57,772	87,867	41,296	(95,018)	1,132,372
営業費用	929,789	35,687	66,909	37,874	(93,281)	976,978
営業利益（損失）	¥ 110,666	¥22,085	¥20,958	¥ 3,422	¥ (1,737)	¥ 155,394
資産	¥ 647,305	¥95,265	¥81,667	¥169,290	¥ 98,189	¥1,091,716

2007 年

百万円

	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高：						
外部顧客に対する売上高	¥846,581	¥46,682	¥47,349	¥ 26,152	¥ —	¥966,764
セグメント間の内部売上高または振替高	42,159	—	20,618	12,319	(75,096)	—
計	888,740	46,682	67,967	38,471	(75,096)	966,764
営業費用	758,171	29,133	55,052	33,672	(71,896)	804,132
営業利益（損失）	¥130,569	¥17,549	¥12,915	¥ 4,799	¥ (3,200)	¥162,632
資産	¥608,940	¥75,629	¥66,275	¥119,053	¥ 59,311	¥929,208

2006 年

百万円

	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高：						
外部顧客に対する売上高	¥547,665	¥25,358	¥37,790	¥14,766	¥ —	¥625,579
セグメント間の内部売上高または振替高	31,015	—	4,653	4,678	(40,346)	—
計	578,680	25,358	42,443	19,444	(40,346)	625,579
営業費用	505,648	16,114	42,045	18,590	(39,574)	542,823
営業利益(損失)	¥ 73,032	¥ 9,244	¥ 398	¥ 854	¥ (772)	¥ 82,756
資産	¥514,881	¥74,365	¥47,575	¥77,544	¥ 58,197	¥772,562

2008 年

千米ドル

	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高：						
外部顧客に対する売上高	\$ 9,845,983	\$575,397	\$533,037	\$ 347,829	\$ —	\$11,302,246
セグメント間の内部売上高または振替高	538,836	—	343,966	64,348	(948,378)	—
計	10,384,819	575,397	877,003	412,177	(948,378)	11,302,246
営業費用	9,280,258	356,193	667,821	378,022	(931,041)	9,751,253
営業利益(損失)	\$ 1,104,561	\$219,204	\$209,182	\$ 34,155	\$ (17,337)	\$ 1,550,993
資産	\$ 6,460,775	\$950,843	\$815,121	\$1,689,690	\$ 980,028	\$10,896,457

(会計方針の変更がセグメント情報に与える影響)

退職給付に係る会計基準の一部改正

前連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、2006年3月31日終了する営業年度の営業利益は、454百万円増加しております。

法人税法(減価償却方法)の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用が942百万円(9,402千米ドル)増加し、営業利益は同額減少しております。

海外売上高

2008 年

百万円

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	¥58,265	¥85,721	¥242,835	¥7,908	¥ 394,729
連結売上高	—	—	—	—	¥1,132,372
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.1%	7.6%	21.4%	0.7%	34.9%

2007年

百万円

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	¥46,792	¥74,731	¥184,556	¥11,795	¥317,874
連結売上高	—	—	—	—	¥966,764
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.8%	7.7%	19.1%	1.2%	32.9%

2006 年

百万円

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	¥30,082	¥45,216	¥128,921	¥7,844	¥212,063
連結売上高	—	—	—	—	¥625,579
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.8%	7.2%	20.6%	1.3%	33.9%

2008 年

千米ドル

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	\$581,545	\$855,584	\$2,423,745	\$78,930	\$ 3,939,804
連結売上高	—	—	—	—	\$11,302,246
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.1%	7.6%	21.4%	0.7%	34.9%

15. リース情報

借手側

2008年および2007年3月31日現在のオペレーティングリースと同様に処理されるファイナンスリースの取得価額相当額（利子込み）、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

百万円						
	2008			2007		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	¥225	¥143	¥82	¥440	¥295	¥145
その他	—	—	—	418	416	2
合計	¥225	¥143	¥82	¥858	¥711	¥147

千米ドル			
	2008		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	\$2,246	\$1,427	\$819
その他	—	—	—
合計	\$2,246	\$1,427	\$819

2008年および2007年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料（利子込み）は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
1 年以内	¥38	¥ 78	\$379
1 年超	44	69	440
合計	¥82	¥147	\$819

2008年、2007年および2006年3月31日に終了する各営業年度の支払リース料および減価償却費相当額は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2008	2007	2006	2008
支払リース料	¥83	¥160	¥319	\$828
減価償却費相当額	83	160	319	828

貸手側

2008年および2007年3月31日現在の取得価額、減価償却累計額、および期末残高は、以下のとおりです。

百万円						
	2008			2007		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置およびその他の有形固定資産	¥—	¥—	¥—	¥124	¥111	¥13
その他	—	—	—	1	1	—
合計	¥—	¥—	¥—	¥125	¥112	¥13

千米ドル			
	2008		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置およびその他の有形固定資産	\$—	\$—	\$—
その他	—	—	—
合計	\$—	\$—	\$—

2008年および2007年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料(利子込み)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
1 年以内	¥—	¥15	¥—
1 年超	—	—	—
合計	¥—	¥15	¥—

2008年、2007年および2006年3月31日に終了する各営業年度の受取リース料および減価償却費は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2008	2007	2006	2008
受取リース料	¥15	¥20	¥31	\$150
減価償却費	7	19	29	70

16. 1株当たり情報

2008年、2007年および2006年に終了する各連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル
	2008	2007	2006	2008
1株当たり当期純利益金額				
分子項目:				
当期純利益	¥137,808	¥126,054	¥ 62,800	\$1,375,467
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	—	—	73	—
普通株式に係る当期純利益	137,808	126,054	62,727	1,375,467
分母項目(千株):				
普通株式の期中平均株式数	578,707	571,708	570,477	—
1株当たり当期純利益金額(円及び米ドル)	¥ 238.13	¥ 220.49	¥ 109.96	\$ 2.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
分子項目:				
当期純利益	¥137,808	¥126,054	¥ 62,800	\$1,375,467
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	—	—	73	—
普通株式に係る当期純利益	137,808	126,054	62,727	1,375,467
潜在株式調整後当期純利益金額	137,917	126,054	62,727	1,376,555
分母項目(千株):				
普通株式の期中平均株式数	578,707	571,708	570,477	—
新株予約権による普通株式増加数	17,053	18,249	5,680	—
潜在株式調整後普通株式の期中平均株式数	595,760	589,957	576,157	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円及び米ドル)	¥ 231.50	¥ 213.67	¥ 108.87	\$ 2.31

2008年、2007年および2006年3月31日に終了する各営業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するため1株当たりそれぞれ231.50円、213.67円および108.87円であります。

独立監査人の監査報告書

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社および連結子会社（当社グループ）は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し（英文アニュアルレポート）、皆様に提供しております。

これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしております。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニ

ュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあくまで監査法人（KPMG AZSA & Co.）の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

我々は添付の住友金属鉱山株式会社および連結子会社の日本円で表示された2008年および2007年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2008年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2008年および2007年3月31日現在の財政状態ならびに2008年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。

我々の意見の限定なしに、以下の事項に関する変更がある。

注記2で記載のとおり、会社は2005年4月1日から改正後の退職給付に係る会計基準を適用している。

添付の2008年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されたものである。また、当監査法人は、日本円から米国ドルの金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠して行われているものと認める。

東京、日本
2008年6月26日

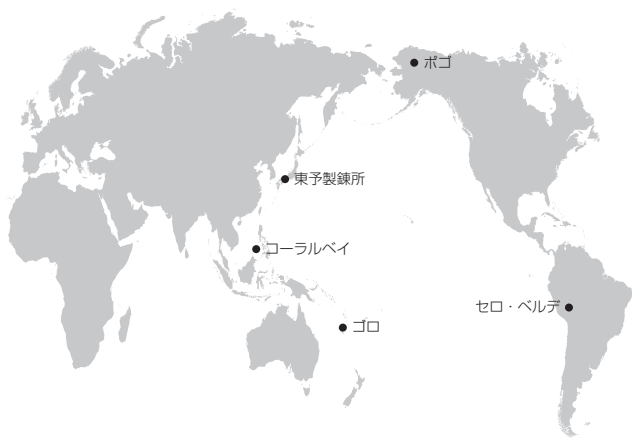
KPMG AZSA & Co.

用語集

1) 【5大プロジェクト】 掲載ページ：5

5大プロジェクトは、2003年中期経営計画（03中計）において設定された、資源・金属事業部門の5つの戦略プロジェクトです。

- ① 東予製錬所（愛媛県）銅製錬 45万トン増産プロジェクト
- ② セロ・ベルデ（Cerro Verde:ペルー）銅鉱山プロジェクト
- ③ コーラルベイ（Coral Bay:フィリピン）ニッケルプロジェクト
- ④ ゴロ（Goro:ニューカレドニア）ニッケルプロジェクト
- ⑤ ポゴ（Pogo:米国アラスカ州）金鉱山プロジェクト



2) 【自山鉱比率】 掲載ページ：15,16,21,28

自社の銅製錬原料の全体量に占める、海外出資鉱山で当社が有している権益相当分からの調達量の割合です。（ただし、2006年に稼働を開始したセロ・ベルデ銅鉱山は、当初の10年間は精鉱生産量の50%の買取権を有していることから、この分については自山鉱に加えることとしています。）

計算式：

$$\frac{\text{当社権益見合いの銅量} + \text{セロ・ベルデ買取権見合いの銅量}}{\text{東予製錬所精鉱産電気銅（銅量ベース）}}$$

3) 【HPAL】 掲載ページ：15,17,30,43,46

（「エイチ・パル」 High Pressure Acid Leach：高压硫酸浸出）

HPALはこれまで回収が難しいとされてきた低品位ニッケル酸化鉱石からニッケルやコバルトを回収する画期的な技術です。低品位ニッケル酸化鉱石を圧力容器で高温高压状態にし、そこに硫酸を投入してニッケル分を抽出し、ニッケル中間原料となるニッケル・コバルトの混合硫化物を製造します。

4) 【MCLE】 掲載ページ：15,43,46

（Matte Chlorine Leach Electrowinning：マツ塩素浸出電解採取）

当社のニッケル工場で現在採用されている製造プロセスがMCLE法です。このMCLE法により高品質な電気ニッケルを低コストで生産しています。当社は、MCLEとHPAL両技術の組合せにより、低品位ニッケル酸化鉱石から高純度ニッケルを生産する体制を確立しています。

5) 【液晶駆動用IC】 掲載ページ：12,17,43,47

液晶（Liquid Crystal）は液体と結晶の性質を併せ持つ物質で、電圧を変えることで性質が変わるのが特徴です。この液晶に電気を通したり、通さなかったりすることで画面表示を変えているのが液晶ディスプレイです。

液晶駆動用ICとは、こうした画面表示の切り替えのために電気制御を行う半導体集積回路（IC：Integrated Circuit）のことです。

6) 【COF】 掲載ページ：15,17,18,24,32,47

COF（Chip On Film）テープは、液晶駆動用ICに用いられる実装材料で、液晶パネルと液晶駆動用ICを接合する機能を果たします。

7) 【リードフレーム、テープ材料】 掲載ページ：15,17,24

ともに半導体を組立てるための材料（実装材料）の一つです。半導体チップとプリント基板の間を電氣的に結ぶ働きをします。リードフレームは金属板を用い、テープ材料は銅箔を貼った樹脂テープを用いて作られます。

8) 【ボンディングワイヤー】 掲載ページ：15,24,32

ボンディングワイヤーとは、半導体チップの電極とリードフレームなどの実装材料側の電極との間を結ぶ導電線です。

9) 【ターゲット材料・薄膜材料】 掲載ページ：15,16,24

ターゲット材料とはITOなどの透明導電膜材料や金属などを加工して板状や円盤状に成形したものです。液晶パネルや太陽電池パネルの製造では、このターゲット材を用いたスパッタリング法で、電極膜などの薄い膜を形成していきます。

10)【ペースト】 掲載ページ：24,33

(厚膜ペースト、樹脂ペースト)

厚膜ペーストとは、金属粉末、ガラス粉末などを各種溶剤と混ぜ合わせインク状にしたもので、コンデンサーなどの電子部品を印刷法で製造するのに用いられます。また、樹脂ペーストは金属粉末などを各種樹脂に混ぜ合わせたもので、同様に各種電子部品の製造に使用されます。

11)【二次電池】 掲載ページ：12,32

(ニッケル水素電池・リチウムイオン電池)

充電して再利用できる電池のことを二次電池といいます。1990年に実用化されたニッケル水素電池（Nickel Metal Hydride Battery）は、それまでのニッケル・カドミウム電池（ニッカド電池）に代わる二次電池の代表的存在となりました。現在はより高容量のリチウムイオン電池（Lithium Ion Rechargeable Battery）が開発され、パソコン・携帯電話などで使用されています。

12)【LNO】 掲載ページ：15,16

当社が生産する電池材料には水酸化ニッケル（Nickel Hydroxide）とニッケル酸リチウム（LNO：Lithium Nickel Oxide）があり、これらはそれぞれニッケル水素電池、リチウムイオン電池の正極活物質（反応を起こして電気を発生させる物質）として使用されています。

13)【ニオブ酸リチウム、タンタル酸リチウム】 掲載ページ：32

ニオブ酸リチウム（LN：Lithium Niobate）、タンタル酸リチウム（LT：Lithium Tantalate）は携帯電話の主要部分であるSAW（Surface Acoustic Wave）フィルターに使われています。SAWフィルターは電波から雑音を取り除く機能を果たしています。

豆知識

LME

(London Metal Exchange:ロンドン金属取引所)
LMEは1877年に設立され、銅、ニッケル、アルミ、鉛、亜鉛などの非鉄金属の現物と先物の両方が取引されています。生産者は余剰な地金在庫をLME指定倉庫に持ち込んで換金することが可能で、一方需要家は必要な時に地金を買い取ることができます。

London Fixing

銅、ニッケルと異なり、金はLMEには上場されていません。金価格は常に電話やチャットなどを通じて、市場参加者による一対一の相対取引で決定されています。一日の基準となる価格は、毎日ロンドン時間の10時半と15時に、LBMA（London Bullion Market Association：ロンドン貴金属市場協会）のフィクシングメンバーと呼ばれる金融機関が、その時点の世界中の売り買いのオーダーを取りまとめて価格を発表しており、この価格が世界の金取引の指標となっています。

銅精鉱

溶融製錬を用いた銅製錬（乾式製錬）では、選鉱（掘り出した鉱石から金属と不要なものに分けること）により銅の含有率を30%程度までに高めた「銅精鉱」が、一般的に原料として用いられます。銅精鉱には、およそ銅、鉄、硫黄がそれぞれ30%、残りの10%には金、白金族などが含まれています。

電気ニッケル、フェロニッケル

ニッケルは、品位により「クラス1」と「クラス2」に分類されています。クラス1を代表するのが電気ニッケル（純ニッケル）で、LMEで取引されます。クラス2を代表するのがフェロニッケル（ferro-nickel:ニッケル鉄）で、ニッケル成分は20%、その他はおよそ鉄70%という合金です。フェロニッケルが主にステンレスの材料となるのに対し、品位の高い電気ニッケルは特殊鋼や電子材料、めっきなどに幅広く使用されています。



住友金属鉱山の主要グループ会社

会社名	持分比率 (%)	主な事業内容
■ 資 源		
住鉱コンサルタント (株)	100	資源地質調査、土地地質調査、試錐
Sumitomo Metal Mining America Inc.	100	探鉱・北米鉱山子会社の統括
Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.	80	鉱山業および付帯関連事業
SMMA Candelaria Inc.	100	カンデラリア鉱山を運営するチリ現地法人への投資
Sumitomo Metal Mining Canada Ltd.	100	探鉱、コンサルティング
Sumitomo Metal Mining Oceania Pty. Ltd.	100	オセアニアにおける資源調査、鉱山開発等
SMM Pogo LLC	100	ポゴ鉱山権益の保有
SMM Cerro Verde Netherlands B.V.	80	セロ・ベルデ鉱山を運営するペルー現地法人への投資
SMM Solomon LIMITED	100	ソロモンアイランド探鉱
Sumitomo Metal Mining Peru S.A.	100	南米地区探鉱
Sumitomo Metal Mining Chile LTDA	100	南米地区探鉱
■ 金 属		
(株) 日向製錬所	60	フェロニッケルの製錬
住友金属鉱山伸銅 (株)	100	各種伸銅製品等の製造・販売
住鉱物流 (株)	100	海運業、一般港湾運送業、港湾サービス業、陸運業等
エム・エスジंक (株)	50	亜鉛の製造・販売および付帯関連事業
(株) アシックス	50	硫酸および関連製品の製造・販売
P.T. International Nickel Indonesia	20	ニッケル鉱石の採掘探鉱およびニッケルの製錬
FIGESBAL	26	ニッケル鉱石の採掘、港湾運送等
金隆銅業有限公司	27	電気銅・硫酸の製造・販売等
Coral Bay Nickel Corporation	54	ニッケル・コバルトの中間品の製造
Sumic Nickel Netherlands b.v.	52	ニッケル・コバルト開発事業への投資、ニッケル・コバルトの販売
太平金属工業 (株)	97	耐熱・耐食・対摩耗鋳鋼品、精密鋳造品等の製造
■ 半導体・機能性材料		
大口電子 (株)	100	半導体パッケージ材料の製造、貴金属の回収、機能性インクの製造
アジム電子 (株)	100	ICの外装めっき加工
(株) 伸光製作所	94	プリント配線板の設計・製造・販売
(株) エス・エム・エムプレシジョン	100	光通信用部品の製造
(株) グラノフト	50	希土類鉄ガーネット (RIG) の製造・販売
新居浜電子 (株)	100	リードフレーム、基板材料 (2層めっき基板) の製造
Malaysian Electronics Materials SDN. BHD.	100	ボンディングワイヤー、厚膜ペーストの製造・販売
台住電子材料股份有限公司	100	ボンディングワイヤーの製造・販売
上海住友金属鉱山電子材料有限公司	100	ボンディングワイヤーの製造・販売
上海住鉱電子漿料有限公司	51	厚膜ペーストの製造・販売
東莞住鉱電子漿料有限公司	76	厚膜ペーストの製造・販売
Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd.	100	海外リードフレーム事業の地域統括本部 (RHQ)
成都住鉱電子有限公司	85	リードフレームの製造
M-SMM Electronics SDN. BHD.	100	リードフレームの製造・販売
台湾住鉱電子股份有限公司	70	リードフレーム、テープ材料の製造
Sumiko Leadframe (Thailand) Co., Ltd.	100	リードフレームの製造
P.T.SUMIKO LEADFRAME BINTAN	100	リードフレームの製造
蘇州住鉱電子有限公司	100	リードフレームの製造
韓国住鉱株式会社	100	半導体材料の営業支援および関連業務
(株) 日東社	100	金属製品のめっき加工、表面処理加工
住鉱テック (株)	100	電子機器用端子・コネクタ等の製造・販売
■ エネルギー・触媒・建材		
日本キャタリストサイクル (株)	100	有価貴金属の回収事業
日本照射サービス (株)	100	放射線による滅菌・殺菌、工業材料改質
(株) ジェー・シー・オー	100	ウラン関係施設・廃棄物の管理等
日本ケッチェン (株)	50	石油精製用脱硫触媒の製造販売
住友金属鉱山シボレックス (株)	100	ALCその他建築資材の製造・販売
キゲタハイム (株)	100	鉄筋コンクリート造・ALC造共同住宅の建築請負
エヌ・イー ケムキャット (株)	42	各種触媒・表面処理薬品等の製造・販売、貴金属の回収・精製
住鉱潤滑剤 (株)	100	各種潤滑剤の製造・販売
■ その他		
住鉱テクノリサーチ (株)	100	環境計量証明事業
住鉱技術サービス (株)	100	非鉄金属製錬業の受託業務、人材派遣業等
住友金属鉱山エンジニアリング (株)	100	非鉄製錬・化学・環境分野等のエンジニアリング事業
住鉱プランテック (株)	100	非鉄・製錬・化学プラント等の機械設備製作

会社概要および株式に関する情報

会社概要

創 業 1590年(天正18年)
 設 立 1950年(昭和25年)
 資 本 金 932億円 ※3月31日現在
 従業員数 2,184名 ※3月31日現在
 本 社 東京都港区新橋5丁目11番3号

お問い合わせ先
 広報IR部：
 〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
 TEL: 03-3436-7705 FAX: 03-3434-2215
 Homepage: <http://www.smm.co.jp/>

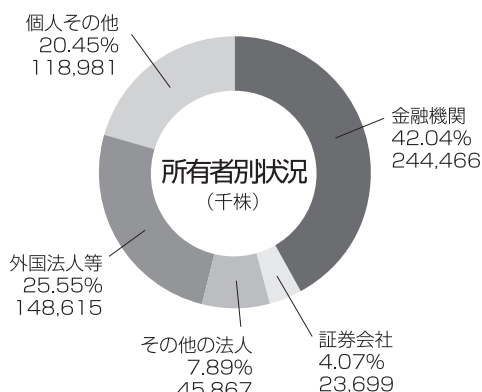
株式に関する情報 3月31日現在

決算日 3月31日
 定時株主総会 6月
 株式の状況
 発行可能株式総数：1,000,000,000株
 発行済株式の総数：581,628,031株
 株主数：59,912名
 上場証券取引所 東京、大阪
 株式売買単位 1,000株

2008年10月1日現在
 株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社
 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 取扱場所：住友信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
 公告掲載方法 電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
 会計監査人 あずさ監査法人
 東京都新宿区津久戸町1番2号

大株主 3月31日現在

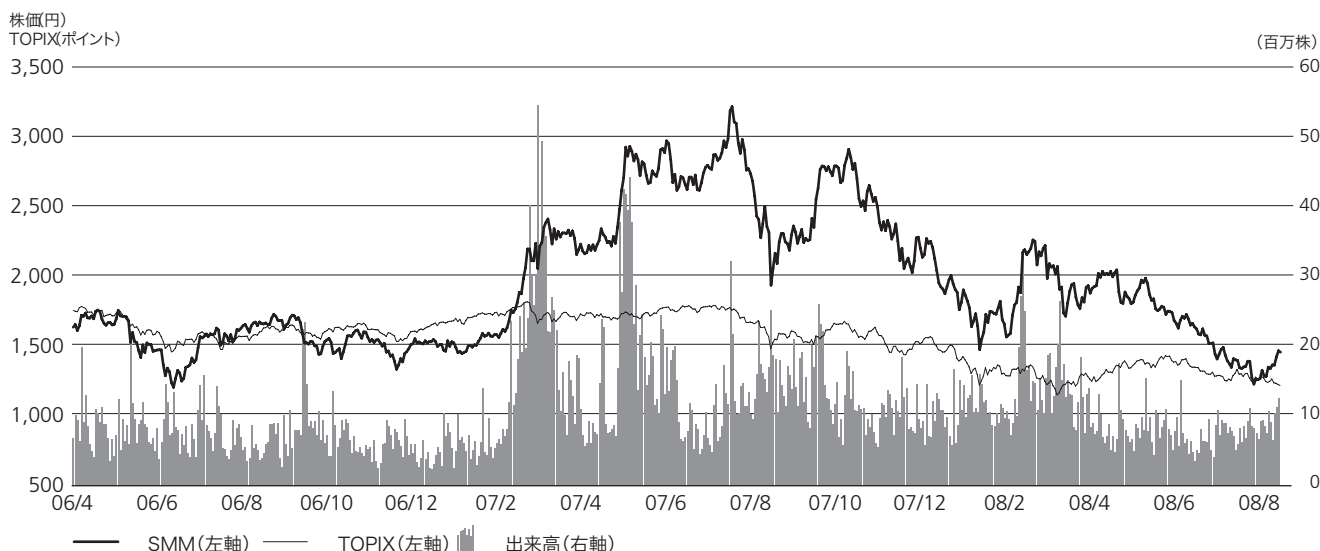
	持ち株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58,027	10.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	55,569	9.6
住友金属工業株式会社	8,715	1.5
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)	8,594	1.5
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	7,715	1.3
株式会社三井住友銀行	7,650	1.3
住友生命保険相互会社	7,474	1.3
住友商事株式会社	7,000	1.2
野村信託銀行株式会社(投信口)	6,619	1.1
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	5,776	1.0



注記：出資比率については、自己株式を控除した発行済株式総数により算出しております。

単元未満株主、単元未満株式を除く

株価の推移



 住友金属鉱山株式会社

〒105-8716 東京都港区新橋 5-11-3

<http://www.smm.co.jp>

